

# 平成20年度決算の概要と 新中期経営計画について

平成21年7月  
株式会社鳥取銀行

# 目次

## 第一部 当行の概要

当行のプロフィール	……	3
第地銀における位置付け	……	4
営業基盤の概要	……	5
営業基盤の概要	……	6
県内預貸金シェア	……	7

## 第二部 当行の業績

業績概要	……	9
資金利益	……	10
貸出金	……	11
預金	……	12
有価証券	……	13
有価証券	……	14
役員取引等利益	……	15
経費	……	16
不良債権	……	17
自己資本比率	……	18
統合リスク管理	……	19
株価推移	……	20

## 第三部 経営戦略

新中期経営計画	……	22
計数目標	……	23
平成21年度業績予想	……	24
営業戦略(法人戦略)	……	25
営業戦略(法人戦略)	……	26

営業戦略(法人戦略)	……	27
営業戦略(法人戦略)	……	28
営業戦略(個人戦略)	……	29
営業戦略(個人戦略)	……	30
営業戦略(個人戦略)	……	31
営業戦略(個人戦略)	……	32
人財戦略	……	33
管理戦略	……	34

## 資料編 経営指標

業績	……	36
経営指標	……	37
預出金	……	38
貸出金	……	39
業種別貸出金	……	40
業種別リスク管理債権	……	41
金融再生法開示債権	……	42
債務者区分推移	……	43
自己資本比率	……	44
株主構成	……	45

## 資料編 鳥取県経済の状況

鳥取県経済の状況	……	47
鳥取県経済の状況	……	48
県内経済指標	……	49
県内経済指標	……	50

# 第一部 当行の概要

# 当行のプロフィール



(平成21年3月31日現在)

本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地
前身銀行設立	大正10年12月15日
創立	昭和24年10月1日
代表者	取締役頭取 稲垣 滋
資本金	90億円
発行済株式総数	96,199千株(うち自己株式971千株)
店舗数	70カ店(県内58カ店、県外12カ店) その他2代理店、1事務所
従業員数	704人
総資産	8,270億円
預金	7,586億円
貸出金	6,105億円

# 第 地銀における位置付け

□規模は小さいものの健全性指標は地銀上位

## 第 地銀(64行)の主な指標(21年3月期)

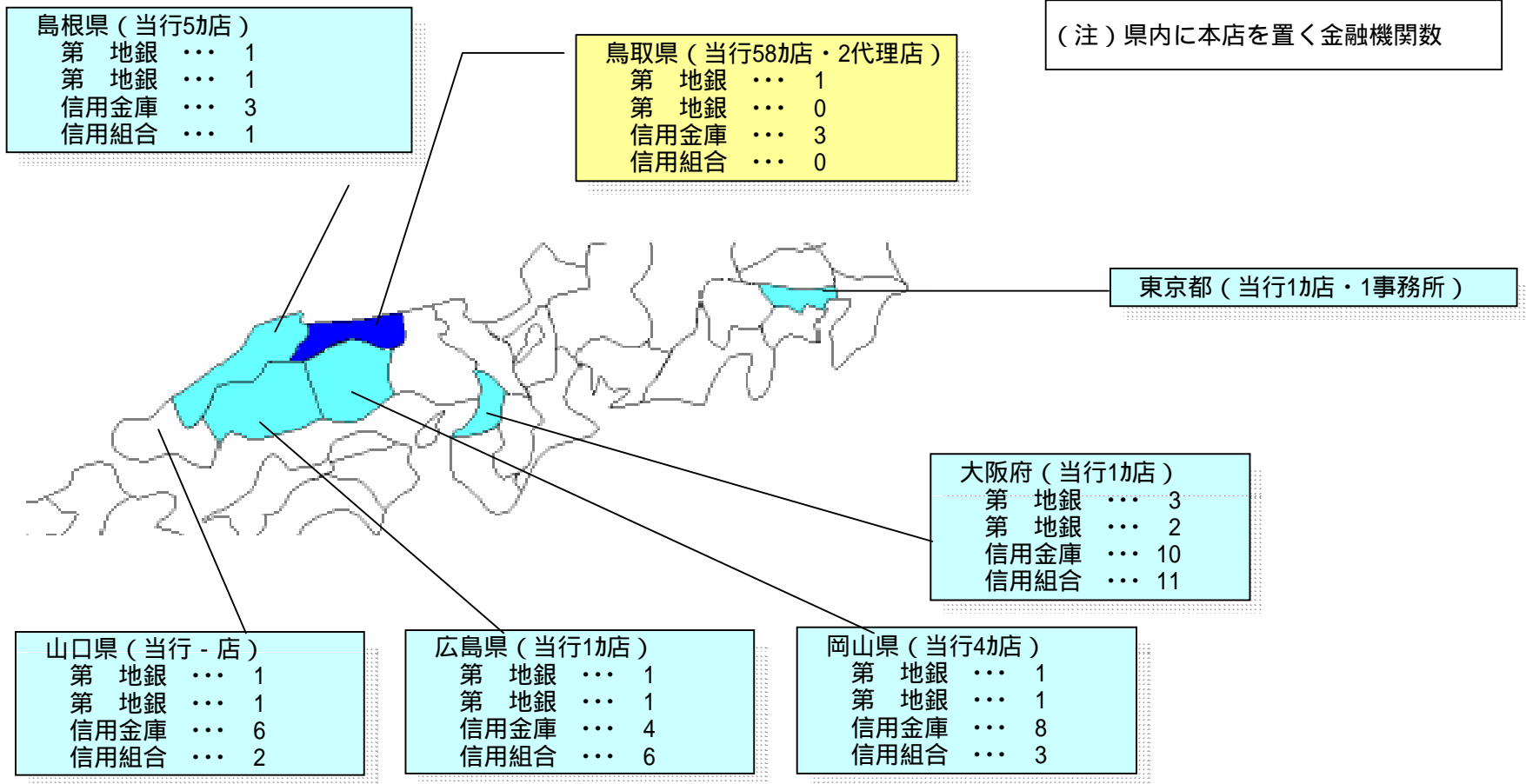
指 標		当 行	地銀平均	順 位	第5グループ平均
規 模	総資産残高	8,270億円	35,719億円	61位	10,352億円
	預金残高	7,586億円	31,337億円	61位	9,470億円
	(預金残高増減率)	3.05%	2.26%	17位	1.45%
	貸出金残高	6,105億円	24,224億円	60位	7,521億円
	(貸出金残高増減率)	1.86%	4.36%	48位	2.33%
健 全 性	自己資本比率(国内基準)	12.01%	10.66%	11位	9.74%
	Tier 比率	7.81%	8.42%	29位	7.96%
	リスク管理債権比率	2.36%	3.26%	7位	3.18%
収 益 性	コアOHR	79.51%	62.76%	54位	77.29%
	ROA(コア業務純益ベース)	0.34%	0.62%	55位	0.43%
	ROE(コア業務純益ベース)	6.71%	12.11%	57位	8.49%
	総資金利鞘	0.23%	0.40%	46位	0.17%

第5グループ: 琉球、三重、沖縄、清水、関東つくば、北都、荘内、但馬、東北、筑邦、富山及び当行  
(預金残高15,000億円未満の地銀)

コアOHR = 経費/コア業務粗利益 ROA = コア業務純益/(総資産平残 - 支払承諾見返平残) ROE = コア業務純益/純資産平残  
地銀平均・第5グループ平均は当行管理資料より作成

# 営業基盤の概要

## □鳥取県を中心に1都・1府・5県で営業展開



# 営業基盤の概要

## □鳥取県では観光や物流で新たな取組みを開始

### 「2009 鳥取・因幡の祭典」が開幕

平成21年度の鳥取自動車道の開通記念事業として、今年4月に「2009 鳥取・因幡の祭典」が開幕。

オープニングイベントとして4月18日から5月末まで鳥取砂丘近隣において開催された「世界砂像フェスティバル」には、期間中に35万人(当初目標20万人)が来場。経済効果はおよそ96億円。

今後、ゆるキャラカップや全国カレーグランプリなど様々なイベントを通じて、観光客の増加、335億円の経済効果を見込んでいる。

### 山陰海岸ジオパークが「日本ジオパーク」に認定

昨年12月に、山陰海岸が日本ジオパークに認定。

「ジオパーク」とは、科学的に見て特別に貴重な、あるいは美しい地質遺産を複数含む一種の自然公園のことで、指定天然記念物「鳥取砂丘」やリアス式海岸「浦富海岸」などが有名。

現在、世界ジオパークネットワーク加盟を目指し、官民が連携して活動が行なわれている。

### 県西部では「鬼太郎」効果やロシア航路開設に期待

鳥取県西部に位置する境港市は、同市出身の漫画家水木しげるの代表作である「ゲゲゲの鬼太郎」などの妖怪をモチーフにしたブロンズ像を設置した「水木しげるロード」を整備。今年のゴールデンウィーク期間中には24.5万人の観光客が訪れた。

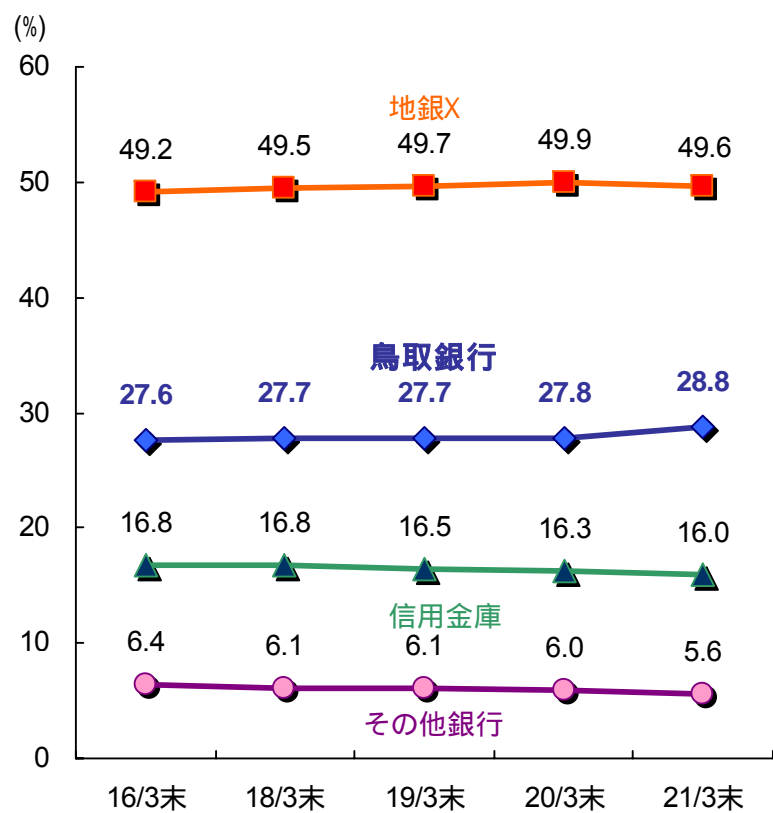
また、妖怪人気にあやかり、「妖怪そっくりコンテスト」や「妖怪検定」も行なわれている。

さらに、今年6月より境港(さかいこう)と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船航路「DBSクルーズフェリー」が就航。北東アジアへの玄関口として、観光・物流での効果が期待される。

# 県内預貸金シェア

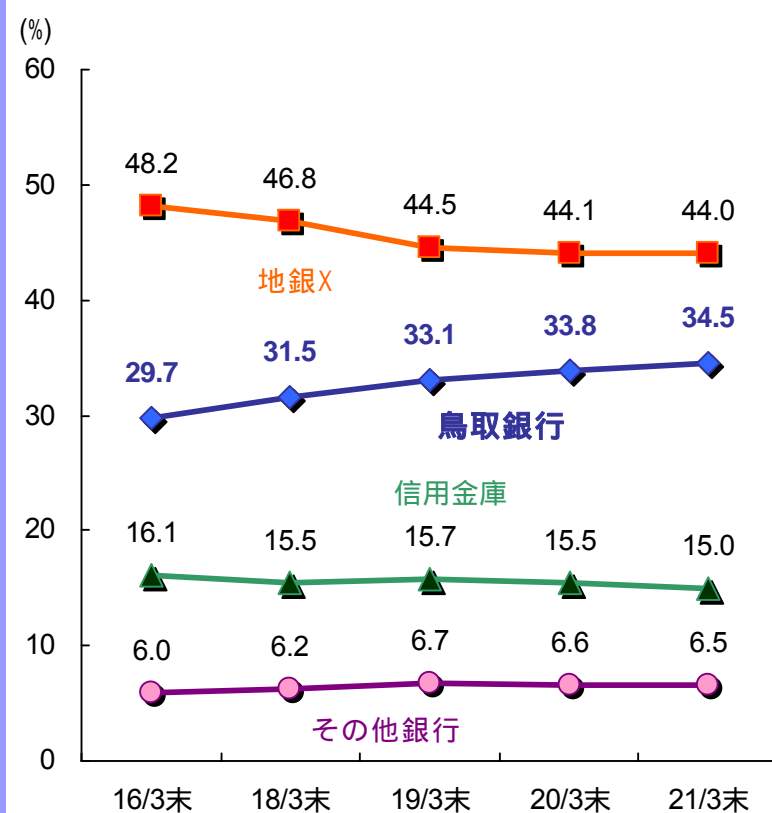
- 県内預金シェアは16/3末比で1.2ポイント上昇
- 県内貸出金シェアは16/3末比で4.8ポイント上昇

## 県内預金シェア



\*当行管理資料より

## 県内貸出金シェア



\*当行管理資料より



## 第二部 当行の業績

# 業績概要

- 保有有価証券の減損処理を実施したため、経常利益・当期純利益とも損失計上
- 総与信関連費用は貸倒引当金が戻入となったことなどから大幅に減少

## 単体損益状況

(単位:百万円)

	20/3期	21/3期	増 減
経常収益	19,809	18,411	1,398
業務粗利益	14,341	9,690	4,651
（コア業務粗利益）	14,461	13,294	1,167
資金利益	13,012	12,344	668
役務取引等利益	1,459	1,034	425
その他業務利益	130	3,688	3,558
経費	10,656	10,571	85
うち人件費	4,933	4,938	5
うち物件費	5,209	5,158	51
コア業務純益	3,805	2,723	1,082
国債等債券関係損益	120	3,604	3,484
一般貸倒引当金繰入額	83	-	83
業務純益	3,600	880	4,480
臨時損益	1,328	1,360	32
うち株式等関係損益	438	139	299
うち不良債権処理額	1,868	1,624	244
うち偶発損失引当金繰入額	18	65	47
経常利益	2,271	2,241	4,512
特別損益	387	1,051	1,438
うち貸倒引当金戻入益	-	844	844
うち償却債権取立益	148	242	94
うち過年度役員退職慰労引当繰入額	461	-	461
当期純利益	1,127	725	1,852
総与信関連費用	1,823	602	1,221

**資金利益の減少 668百万円**

- ・貸出金利息の減少 473百万円
- ・有価証券利息の減少 317百万円
- ・預金利息の減少 76百万円

**国債等債券関係損益の損失拡大 3,484百万円**

- ・国債等債券償却の増加 3,781百万円
- ・国債等債券売却損の減少 245百万円
- ・国債等債券売却益の増加 60百万円

**総与信関連費用の減少 1,221百万円**

- ・貸倒引当金戻入益の計上 844百万円
- ・不良債権処理額の減少 244百万円
- ・償却債権取立益の増加 94百万円
- ・一般貸倒引当金繰入額の減少 83百万円
- ・偶発損失引当金繰入額の増加 47百万円

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

総与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 + 偶発損失引当金繰入額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

# 資金利益

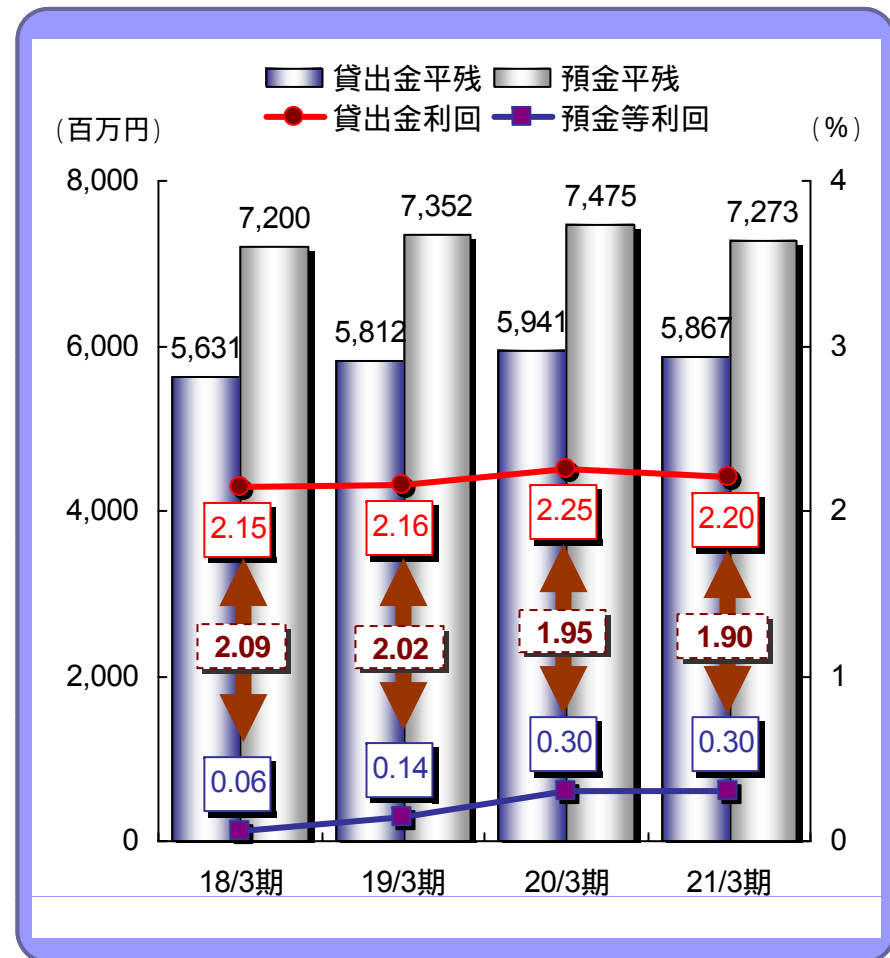
□資金利益は前年比 668百万円減少

□短プラ引下げ等に伴う貸出金利回りの低下により、預貸金利回り差は 0.05ポイント縮小

### 資金利益推移



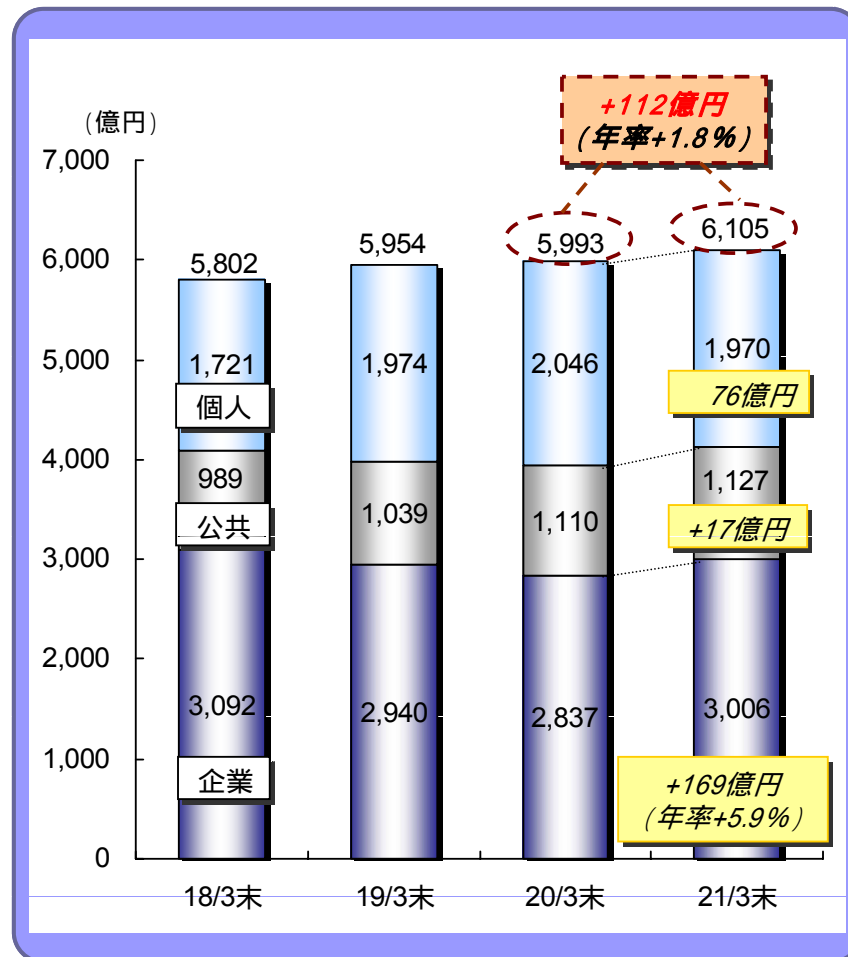
### 預貸金平残・利回推移



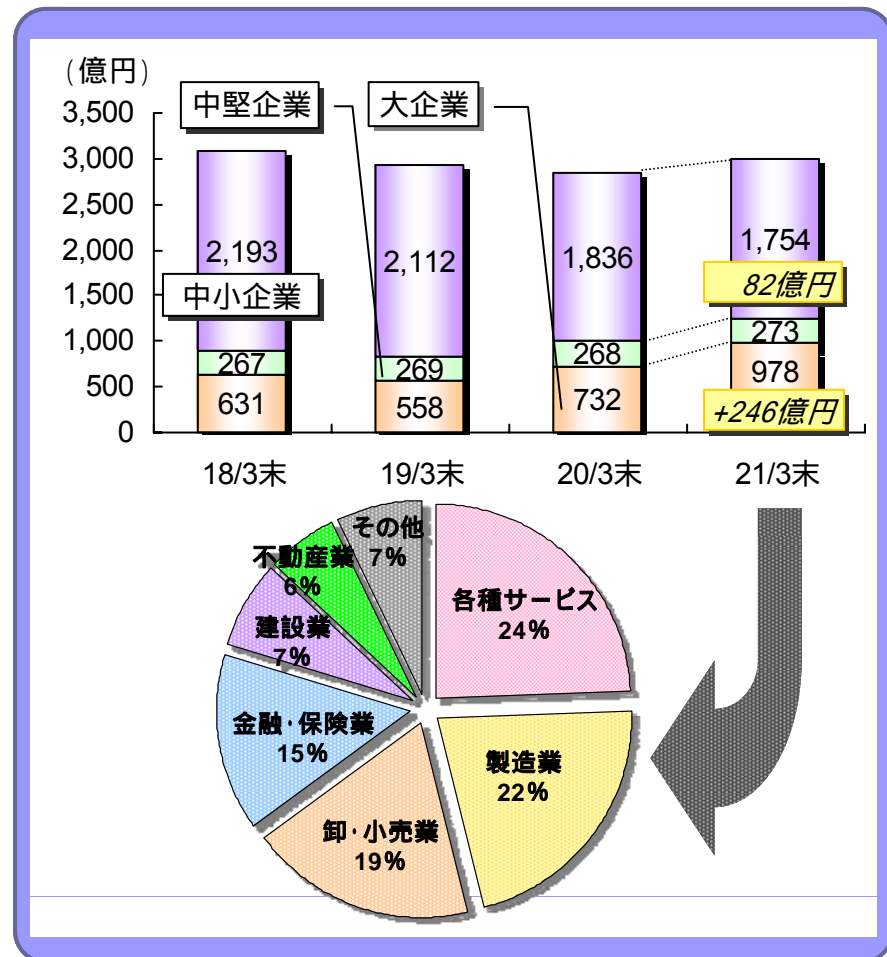
# 貸出金

- 企業向け貸出や公共向け貸出が増加した結果、貸出金残高は前年比+112億円増加
- シンジケートローンの取組み等により、企業向けは大企業向け貸出が増加

### 貸出金残高推移



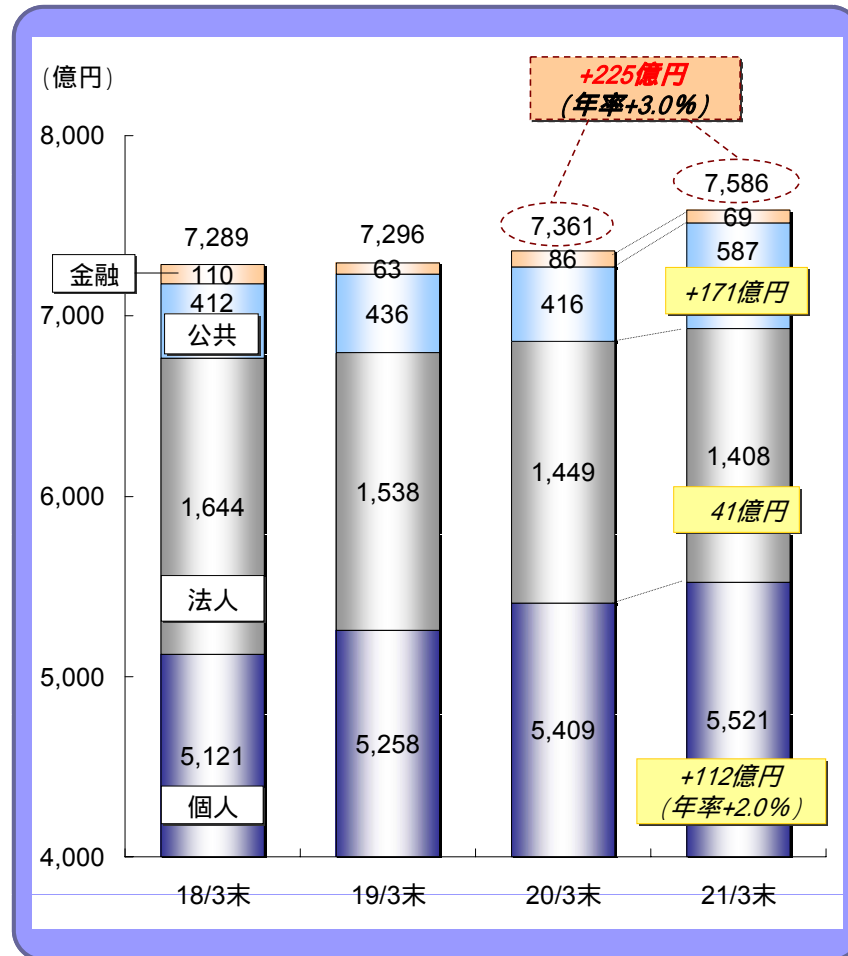
### 企業向け融資の状況



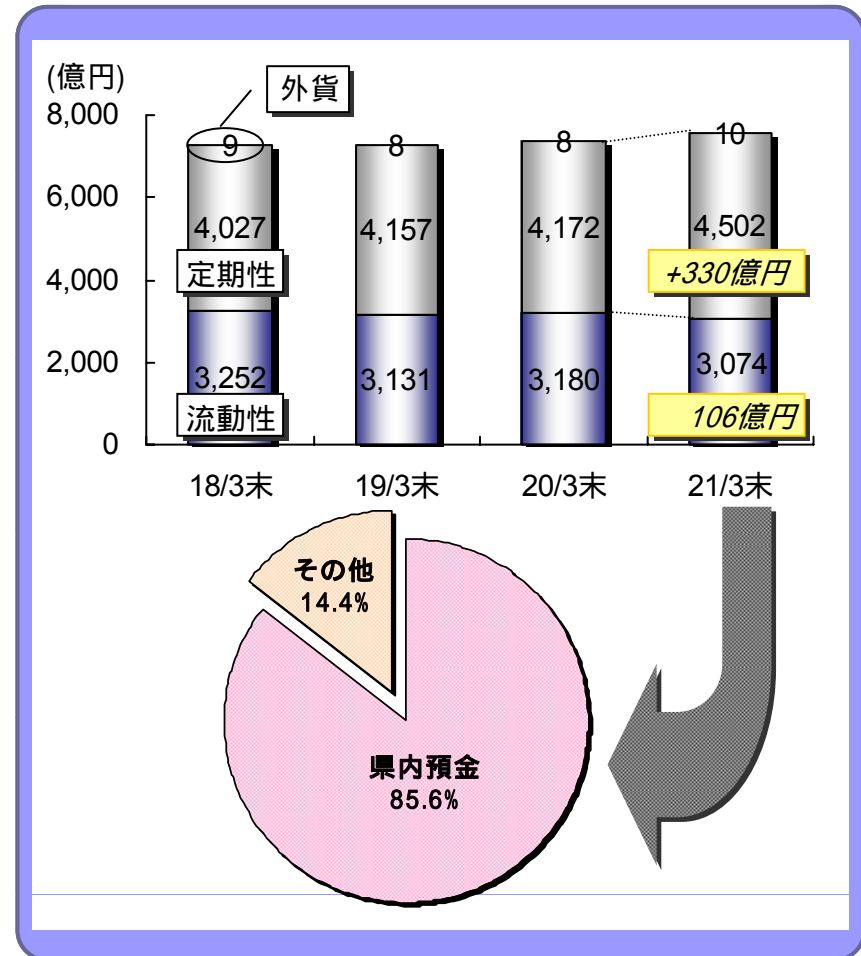
# 預 金

- 預金残高は個人・公共預金が増加した結果、前年比+225億円増加
- 預金残高に占める県内預金残高の割合は85.6%と、調達の大半は鳥取県内

人格別預金残高推移



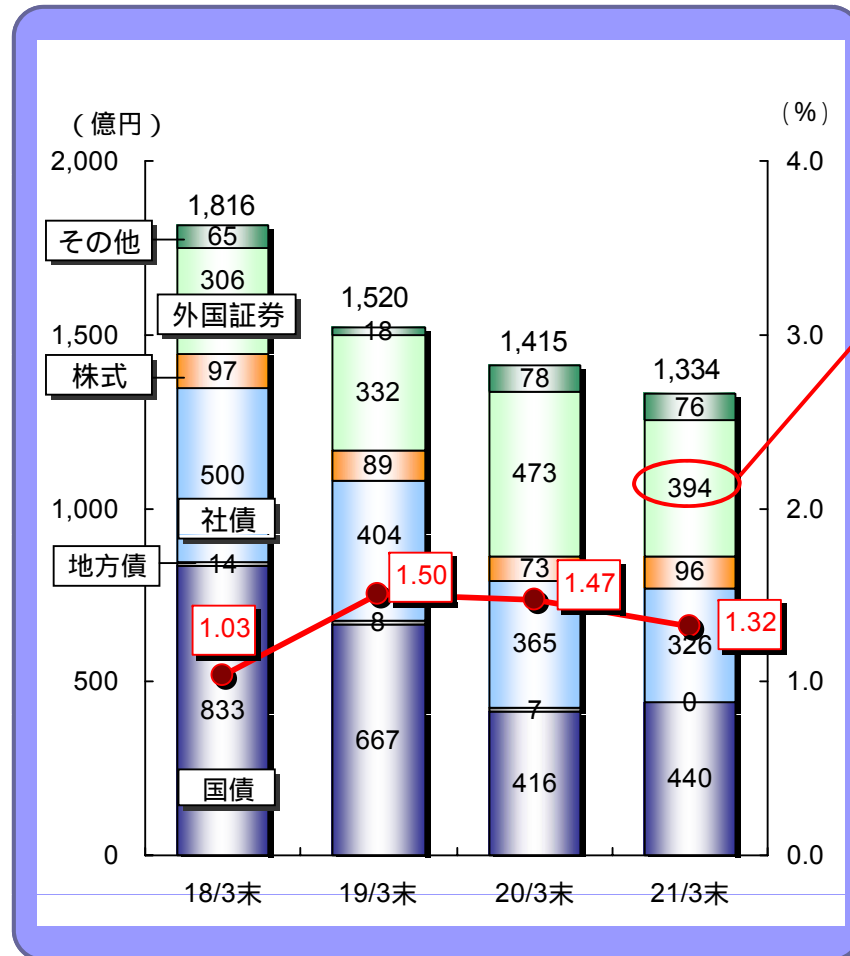
預金残高構成



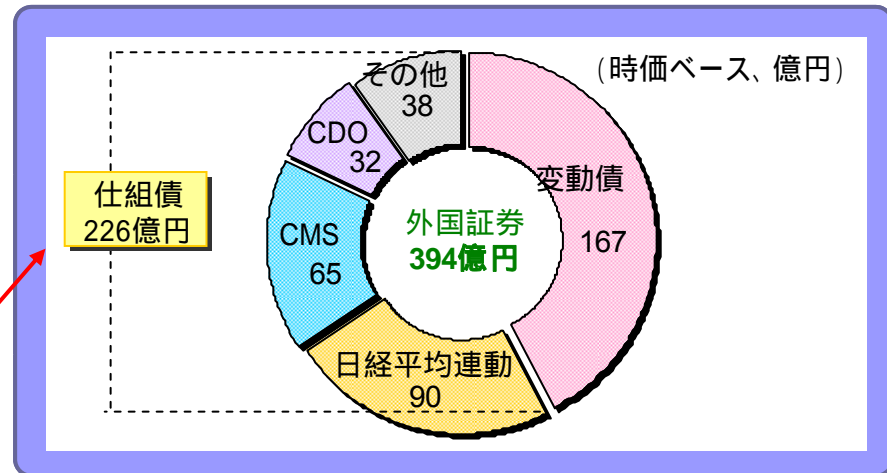
# 有価証券

□有価証券残高は前年比 81億円減少の1,334億円  
 □長期国債の購入や日経平均株価下落に伴い、国債や日経平均連動仕組債のデュレーションが長期化

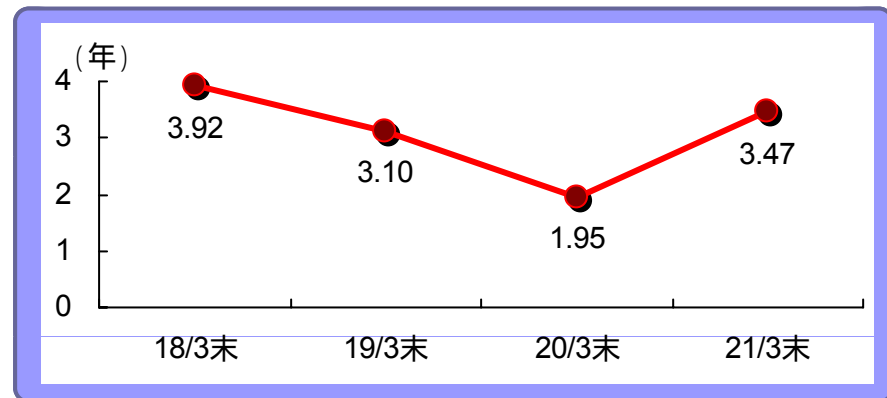
有価証券残高推移



外国証券の内訳



デュレーション推移 (円債)



# 有価証券

□世界的な市場混乱や信用収縮による市場環境の急速な悪化を受け、評価損が拡大  
 □21年3月期には3,868百万円の減損処理を実施

## 有価証券評価損益推移

(百万円)

	20/3末	21/3末	20/3末比
その他有価証券	10,633	19,684	9,051
株式	1,694	3,691	1,997
債券	1,557	1,797	240
国債	1,357	1,218	139
地方債	0	0	0
社債等	199	578	379
その他	7,381	14,195	6,814
外国証券	4,818	8,895	4,077
その他証券	2,563	5,300	2,737
減損処理額	14	3,868	3,854
10年国債利回り	1.284%	1.353%	+0.069%
日経平均株価(円)	12,525.54	8,109.53	4,416.01
TOPIX	1,212.96	773.66	439.30

・日経平均連動仕組債 2,909百万円

・株式投信 2,703百万円

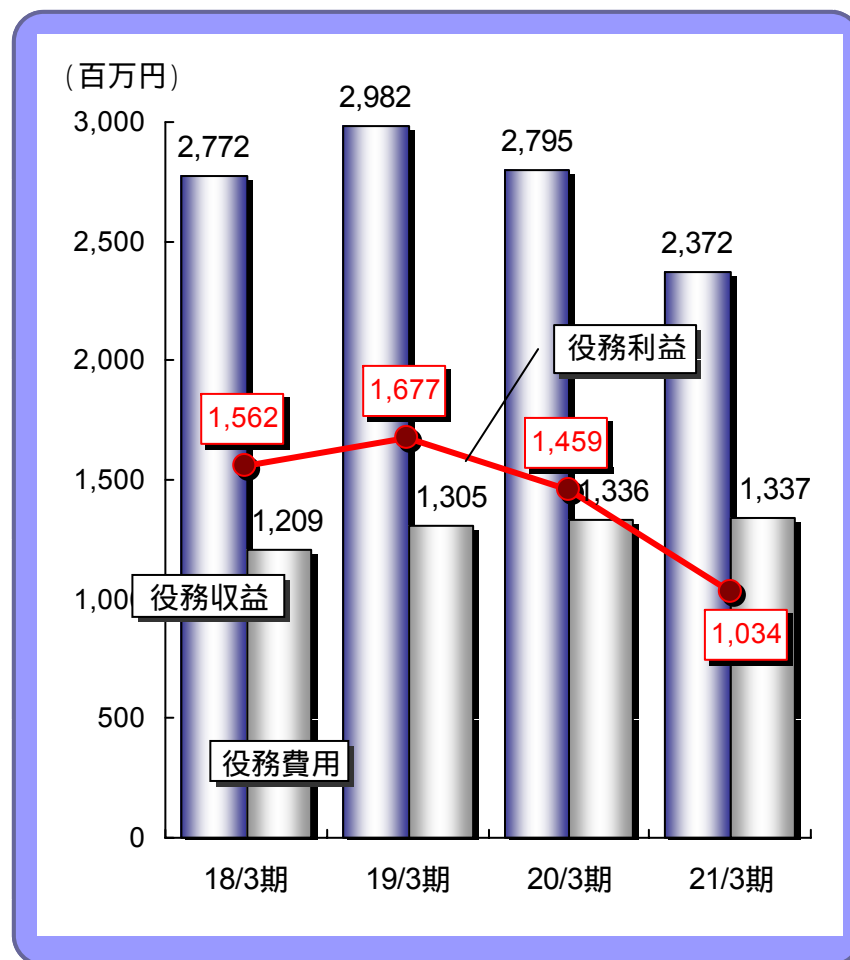
**減損処理内訳**

- ・株式 86百万円
- ・外国証券(CDO) 3,781百万円

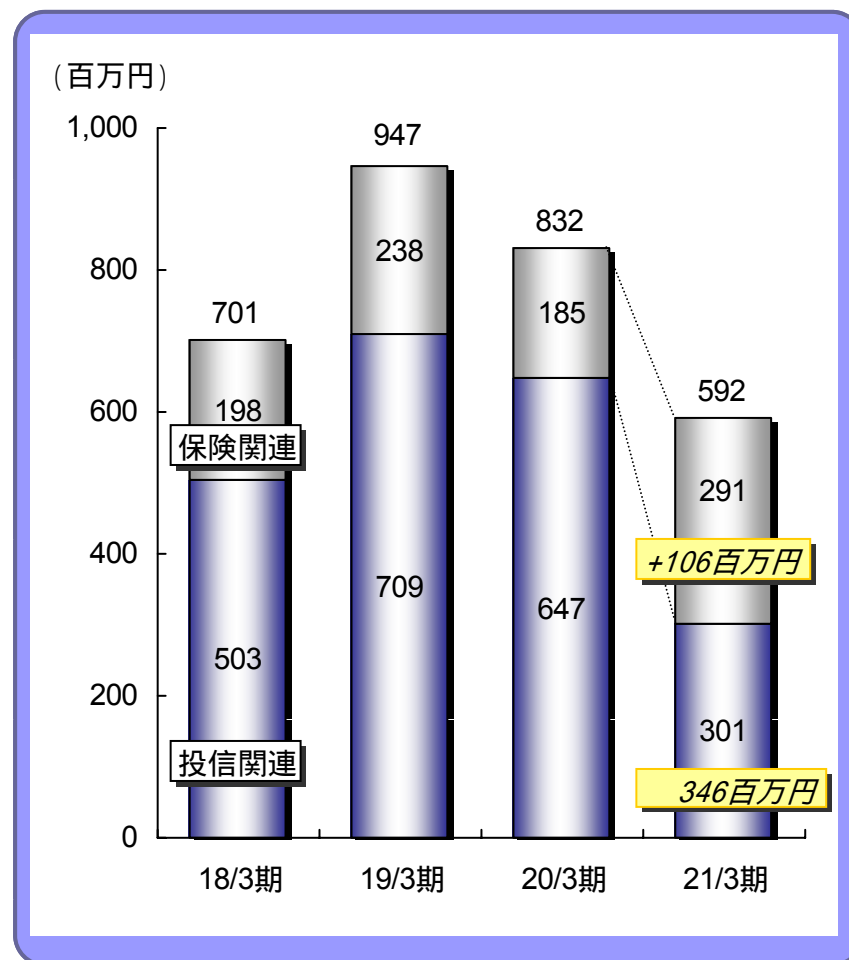
# 役務取引等利益

□ 役務取引等利益は役務取引等収益の減少により、前年比 425百万円減少  
 □ 21/3期は保険関連手数料は前年比増加するも、投信関連手数料が前年比半減

役務取引等収益・費用・利益推移



投信・保険関連手数料推移

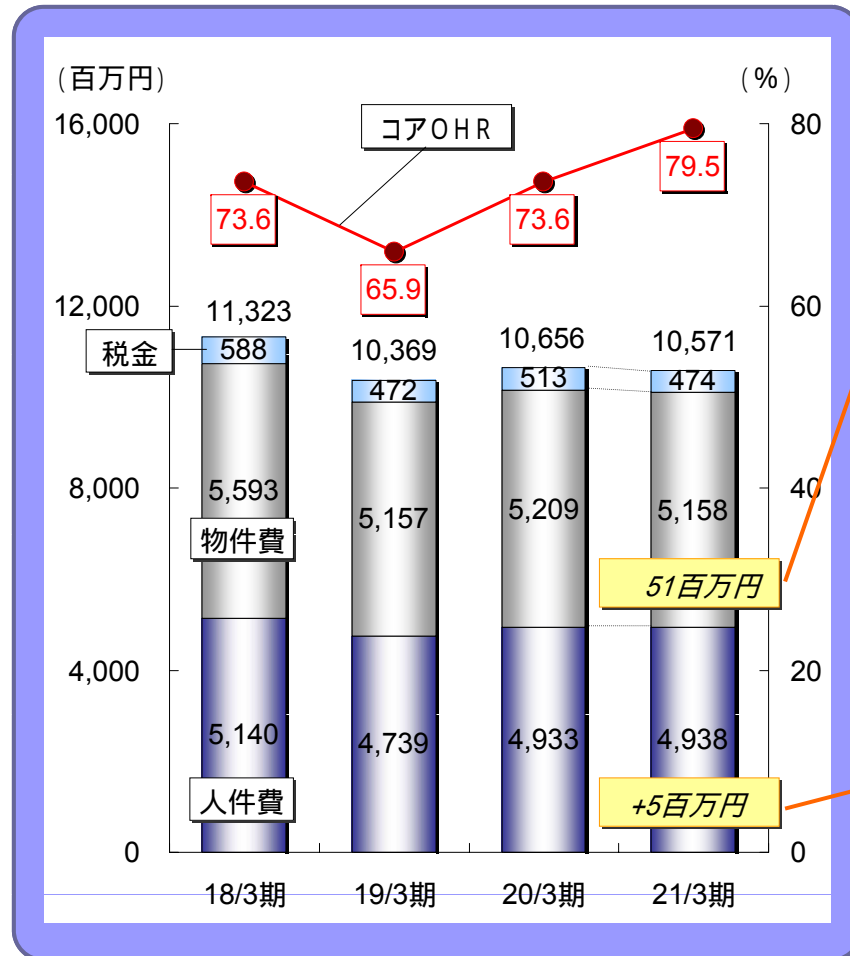




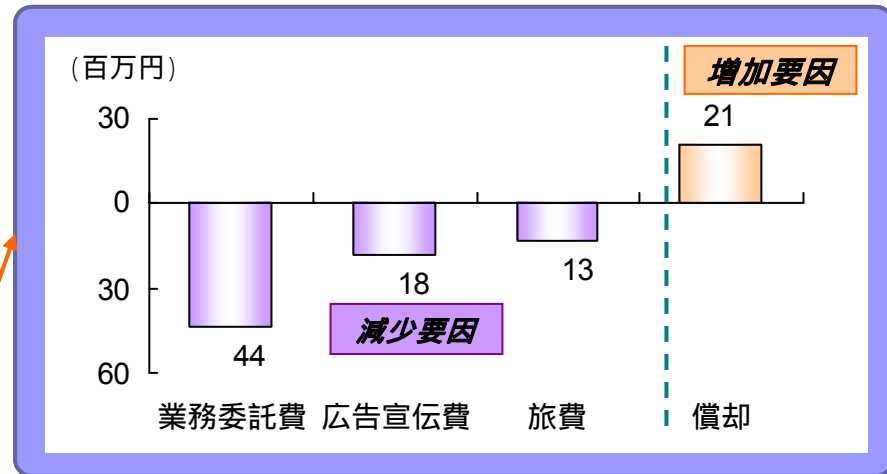
# 経費

□物件費・税金の削減により、経費は前年比 85百万円減少  
 □コア業務粗利益の減少により、コアOHRは前期比5.9ポイント上昇

## 経費推移



## 物件費増減要因



## 人件費増減要因

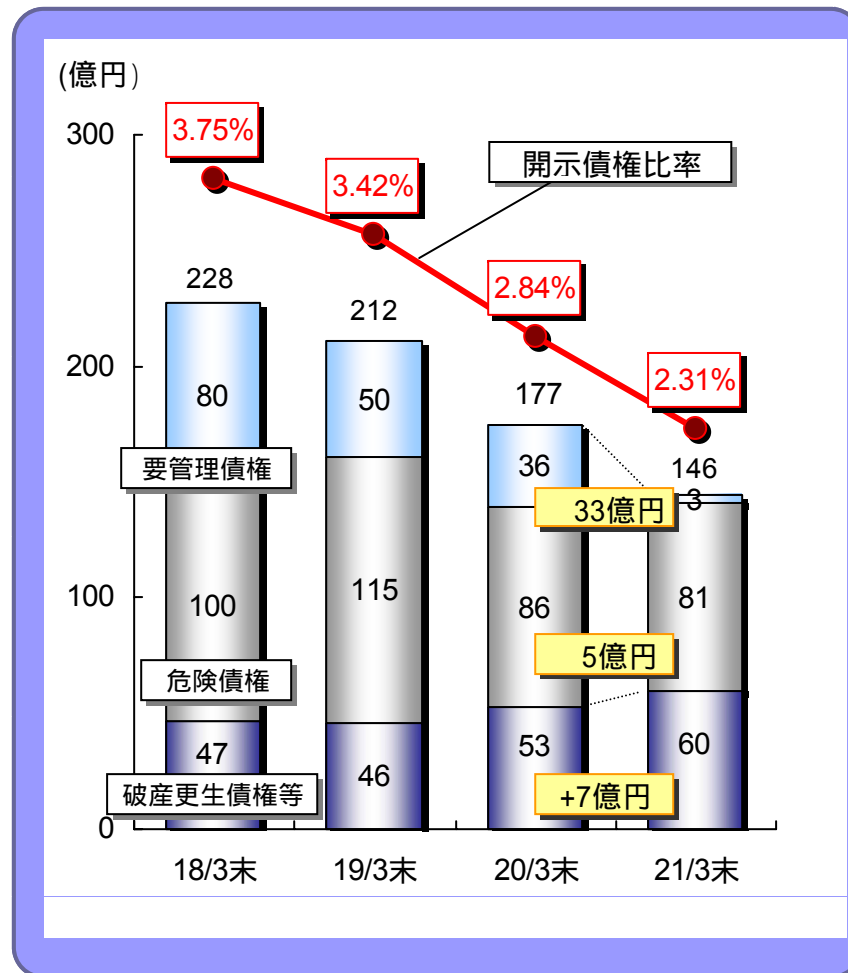
	20/3期	21/3期	増減
人件費(百万円)	4,826	4,616	210
退職給付費用(百万円)	107	322	215
合計(百万円)	4,933	4,938	5
期末人員数(人)	652	651	1
本部(人)	151	145	6
営業店(人)	501	506	5

人員数は役員、嘱託、パート、出向等除き

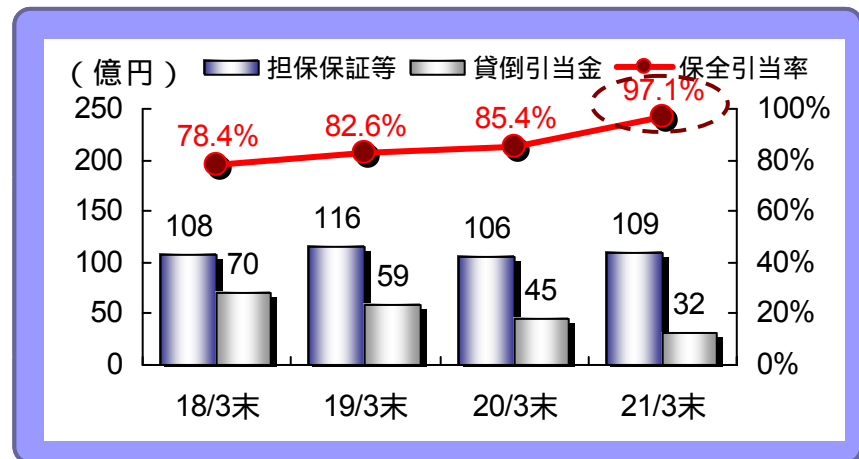
# 不良債権

- 金融再生法ベースの不良債権（開示債権）比率は前年比 0.53ポイント改善
- 保全引当率は97.1%と前年比+11.7ポイント向上

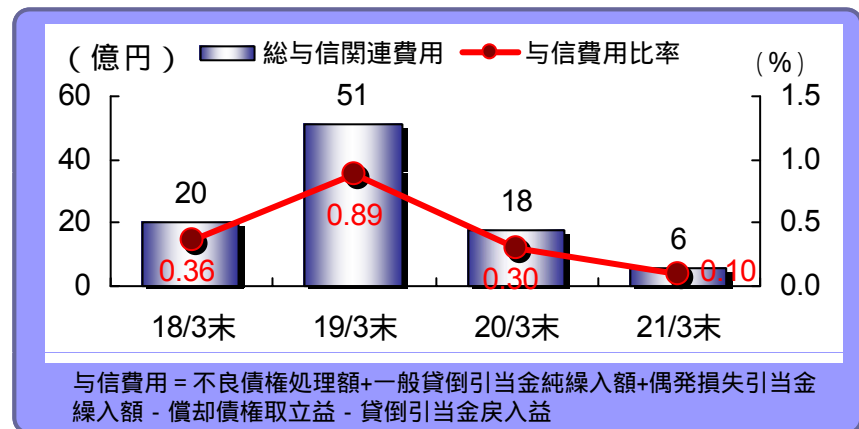
金融再生法開示債権の推移



保全・引当状況



総与信関連費用・与信費用比率



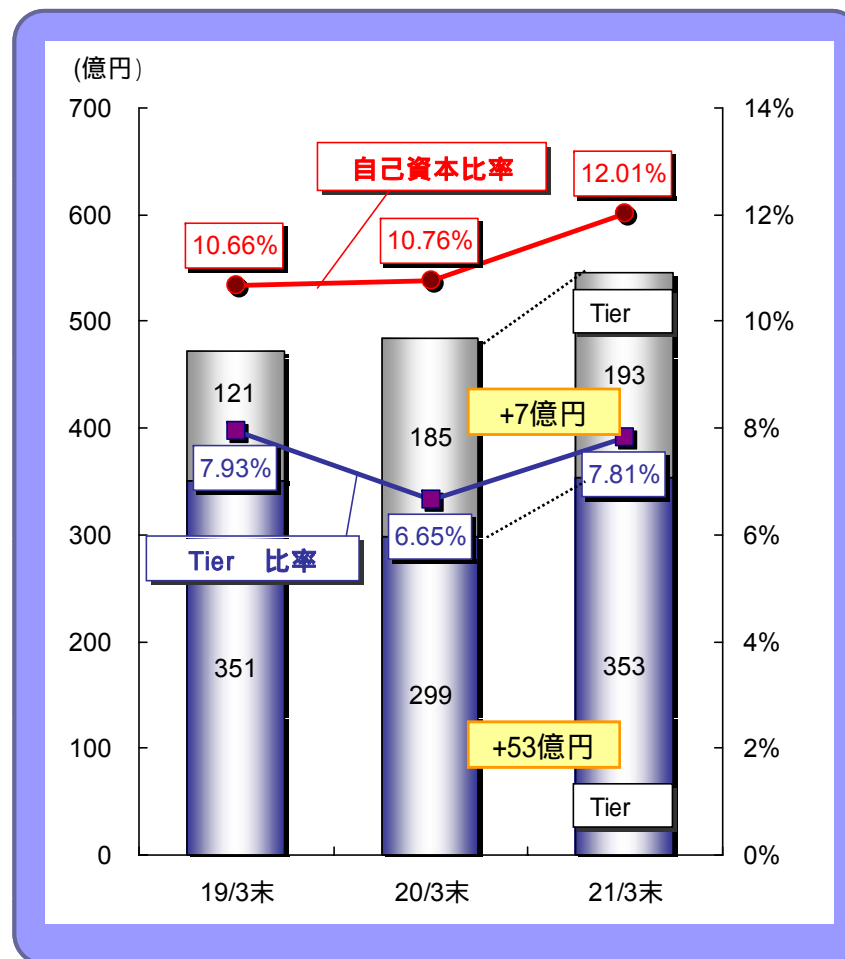
# 自己資本比率

- 自己資本比率は12.01%と健全な水準を維持
- Tier 比率も7.81%と前年比1.16ポイント上昇

## 自己資本の状況

(単位:億円)				
	19/3末	20/3末	21/3末	20/3末比
自己資本	472	485	543	58
基本的項目	351	299	353	53
うち 其他有価証券の評価差損	4	63	-	63
うち 証券化取引により増加した自己資本相当額	17	15	14	1
補完的項目	121	185	193	7
うち 一般貸倒引当金	27	28	28	0
うち 期限付劣後債務	85	149	157	7
控除項目( )	-	0	3	3
リスク・アセット等	4,424	4,506	4,521	15
うち 信用リスク・アセット	4,117	4,221	4,250	28
うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	306	284	271	13
(単位:%)				
自己資本比率	10.66	10.76	12.01	1.25
Tier 比率	7.93	6.65	7.81	1.16

## 自己資本比率・Tier 比率



# 統合リスク管理

□平成21年3月末のリスク総額は250億円（利用率70.5%）  
 □アウトライヤー比率は16.10%

## 資本配賦とリスク量

(百万円)

20/12末 配賦原資	資本 配賦	21/3末 リスク量	利用率
Tier 35,551	信用リスク	10,000	5,698 57.0%
	市場関連リスク	9,500	7,254 76.4%
	預貸キャップ 金利リスク	4,000	2,534 63.3%
	政策投資 株式リスク	8,500	7,249 85.3%
	オペレーショナル・ リスク	2,268	2,268 100.0%
	小計	34,268	25,003 72.9%
	ハッファー	1,193	0 0.0%
	合計	35,461	25,003 70.5%

## アウトライヤー比率

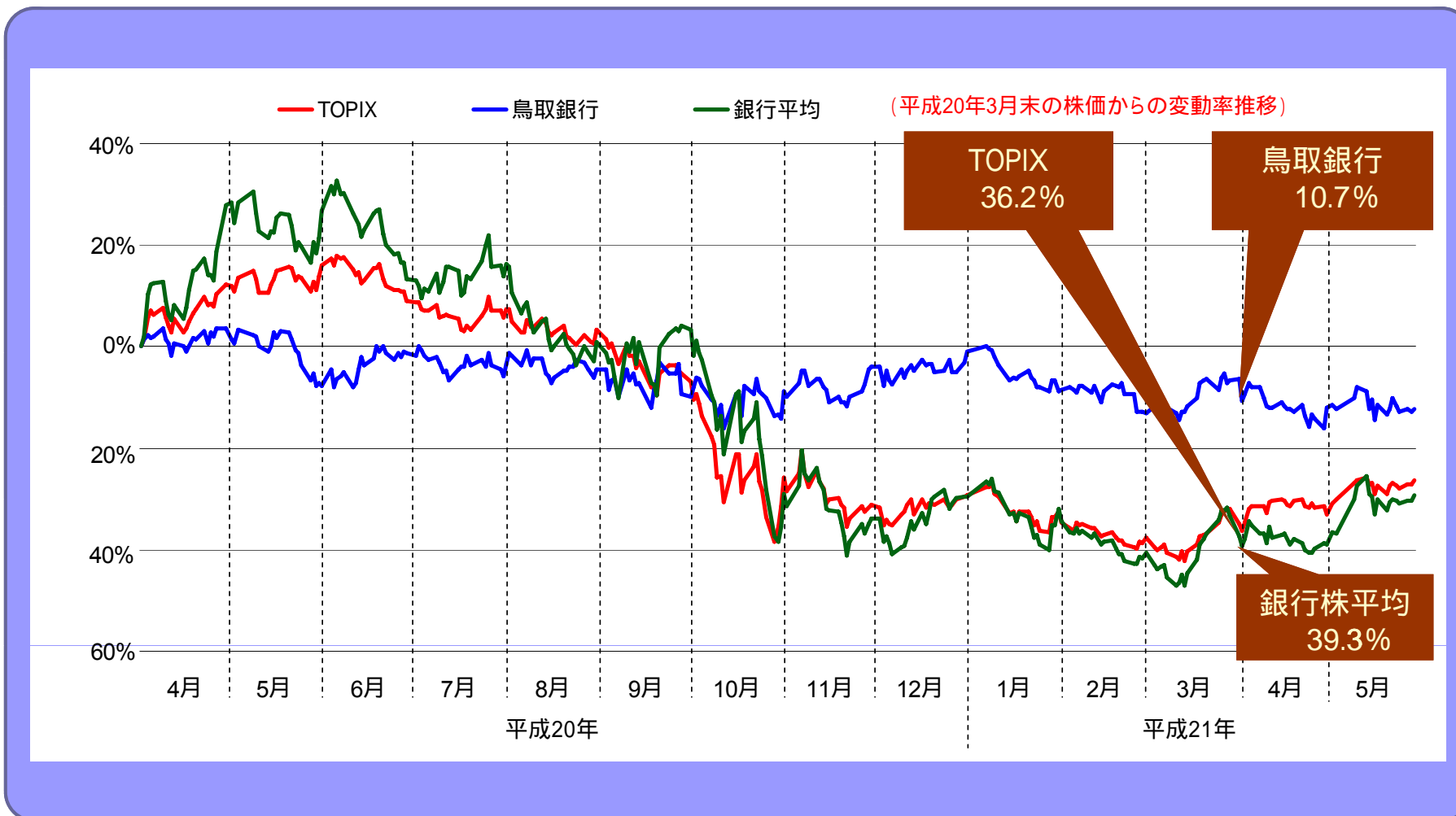
(百万円)

	20/3末	21/3末
金利リスク量	5,819	8,803
Tier +Tier	48,529	54,694
うちTier	29,971	35,357
うちTier	18,558	19,337
アウトライヤー比率 /	11.99%	16.10%

金利リスク量: 保有期間1年、観測期間5年で計測した  
 99%タイル値  
 計測手法: 預貸その他はラダー方式、有価証券はGPS方式  
 コア預金: 要求払預金の半額を平均2.5年にてラダー配置

# 株価推移

□当行の株価は株式市場の混乱の影響が少なく比較的安定して推移



## 第三部 経営戦略

# 新中期経営計画

- 平成21年4月より新中期経営計画「中期経営計画21-23」をスタート
- 円滑な資金仲介機能や地域情報仲介機能、経営改善支援機能を発揮して顧客基盤の拡大を図る

## 中期経営計画21-23

計画期間 / 平成21年4月1日 ~ 平成24年3月31日

### 目指す姿

『地域経済の発展に貢献し、地域と共に成長する真の地域金融機関』

### 営業戦略

営業現場力変革によるベース収益力強化  
～現場主義の徹底(お客さま第一主義)～

### 人財戦略

行員のレベル底上げとスペシャリスト  
人財の育成により自ら工夫・行動する  
組織風土を醸成

### 管理戦略

内部管理態勢の充実や適切なリスク  
コントロールにより強靱かつ適切な  
経営管理態勢を維持・整備

### 基本的なビジネスモデル

お客さまとの接点・信頼関係を再強化したうえで、本業である伝統的銀行業務に注力し、  
主要営業地域の深掘りにより地域内シェアの拡大を図る

# 計数目標

- 収益性目標として「コア業務純益」、効率性目標として「OHR」、安全性目標として「自己資本比率」を掲げる
- 中小企業向け融資についても目標を掲げ、積極的に推進

	20年度実績	23年度目標	
計数目標	コア業務純益	27.2億円	50億円以上
	OHR	109.0%	60%台
	自己資本比率	12.01%	12%程度
	中小企業向け貸出金残高	1,754億円	1,900億円



# 平成21年度業績予想

- 平成21年度決算は、有価証券利息や株式等売却益の減少を見込み減収予想
- 減損処理が一段落しており、通期で経常利益、当期純利益ともに黒字転換を見込む

	20/3期 (実績)	21/3期 (実績)
経常収益	198.0	184.1
コア業務粗利益	144.6	132.9
資金利益	130.1	123.4
役務利益	14.5	10.3
その他利益	0.1	0.8
経費	106.5	105.7
人件費	49.3	49.3
物件費	52.0	51.5
コア業務純益	38.0	27.2
国債等債券関係損益	1.2	36.0
与信関連費用	19.5	16.2
経常利益	22.7	22.4
当期純利益	11.2	7.2

与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

1株当たり配当額(年)	5.00円	5.00円
年間配当額(百万円)	475	474

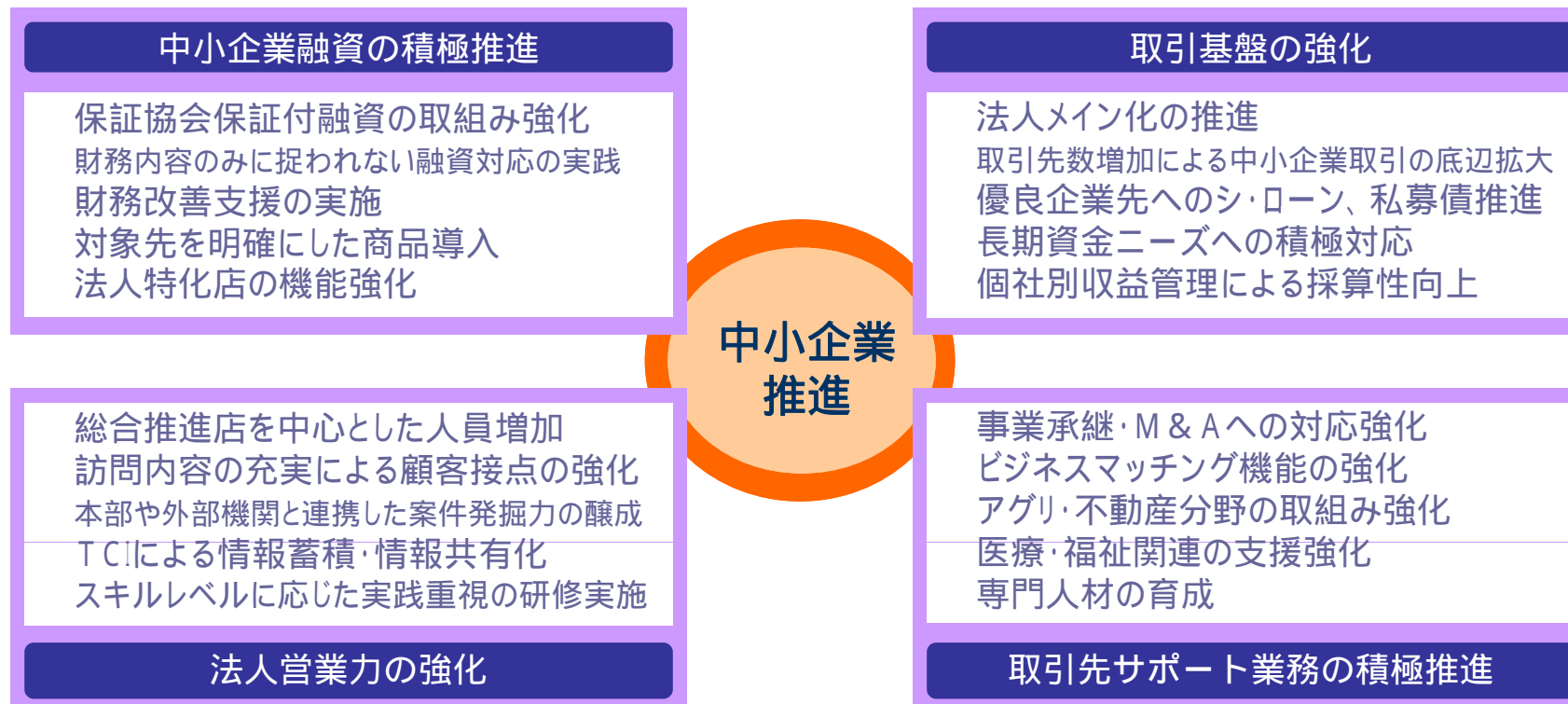
(億円)

22/3期	
見込	増減
176.0	8.1
136.0	3.1
119.0	4.4
15.0	4.7
2.0	2.8
103.0	2.7
49.0	0.3
49.0	2.5
33.0	5.8
1.0	37.0
21.0	4.8
12.0	34.4
7.0	14.2

5.00円	0.0
474	0.0

# 営業戦略(法人戦略)

□法人営業力の強化や一歩踏み込んだ提案・サポートにより取引基盤を拡大

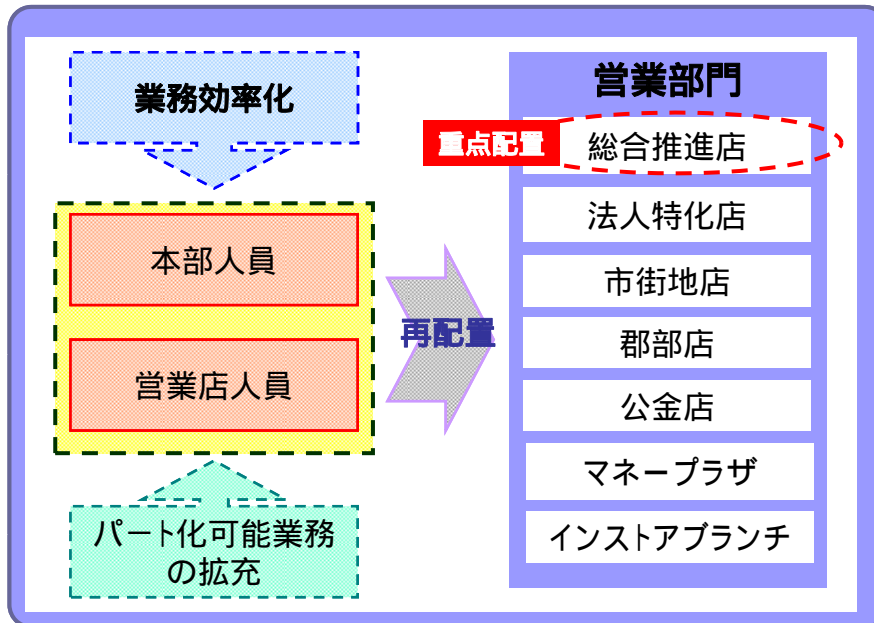


地域密着型金融の推進

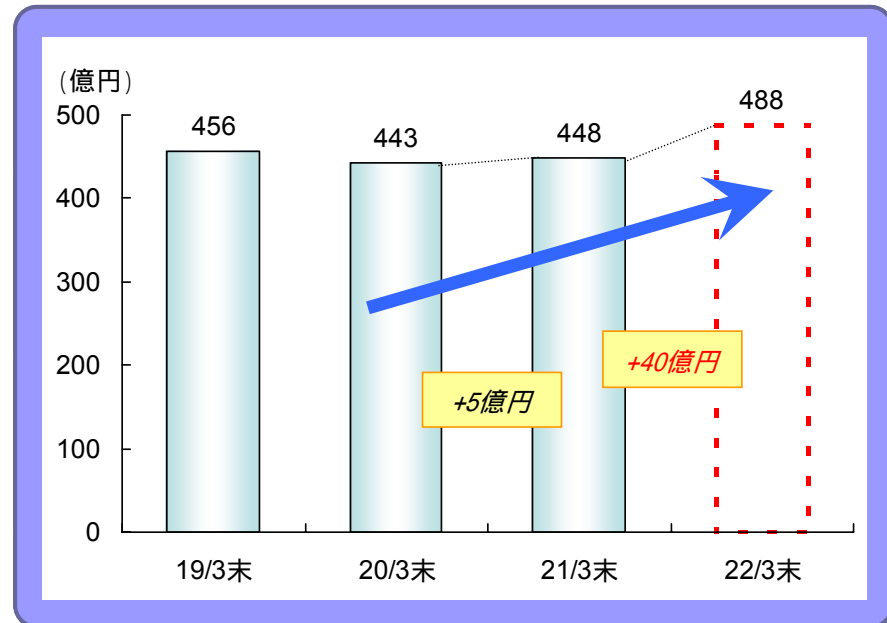
# 営業戦略(法人戦略)

- 本部・営業店業務の見直しを行ない、総合推進店を中心に営業部門の人員を増強
- 保証協会保証付融資や法人メイン化に注力し、顧客基盤の拡大を図る

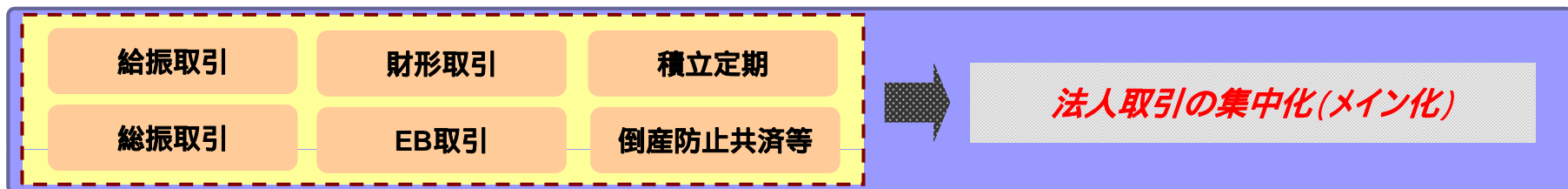
## 営業部門人員の重点配置



## 保証協会保証付融資残高



## 法人メイン化推進



# 営業戦略(法人戦略)

## 取引先に対する各種情報を蓄積・共有化

交渉日	タイトル	進捗状況
3/4	業況報告	
2/15	資金調達の件	
1/24	資金繰りの件	
1/23	資金繰りの件	
1/20	業況報告	

 The '予材' table contains:
 

予定日	タイトル	項目
06/11/30		
06/12/30		

 The '交渉履歴' section also includes a 'コメント・指示等' (Comments/Instructions) table:
 

記入者	内容	添付ファイル	日時
山根執行役員支店長(米子)			3/5 7:56

- ▶法人画面では、交渉の詳細、コメント指示確認が可能
- ▶当法人顧客への取組方針、予材、ビジネスマッチング情報、金融商品取引履歴などの過去の経緯の概要を把握
- ▶交渉交渉履歴は、半永久的に記録されるため、過去経緯を詳細に把握可能

### 法人属性

- 交渉で取得した企業情報を共有
- 関係会社・経営者・従業員情報を表示

### 予材一覧

- 予材・ビジネスマッチングの情報を共有

### 採算画面

- 月次の採算管理情報を表示
- 採算管理指標「RACAR」「RAROA」を算出

### 取引状況

- 取引状況を集約
- 個別預金/金融商品の明細を表示

### 融資顧客

- 融資明細・保全状況等、顧客の融資状況を表示

### 決済・EB推進画面

- 決済・EB推進の情報を網羅
- 決済EB推進システムと連携

### COSMOS・CASTER

- 帝国バンク企業情報・企業財務分析情報  
外部調査機関の情報を表示

# 営業戦略(法人戦略)

- 他業態との連携により取引先サポート機能を充実
- 地域経済活性化のため、ビジネスマッチングを積極展開

## 各種ニーズに対し提携先を紹介・連携

取引先ニーズ	主な提携先
海外進出支援・販路拡大	伊藤忠商事、オリックス
新商品開発・新事業展開・企業立地支援	鳥取県、鳥取市、鳥取大学
遊休土地の有効活用	大手ハウスメーカー
売掛債権保証サービス	イー・ギャランティ
農業分野の企業支援・資金調達支援	日本政策金融公庫
ネット販売支援	楽天
環境ビジネス進出支援	三菱東京UFJ銀行
M&A支援	日本M&Aセンター、レコフ



**産業会館支店(20年12月オープン)**  
商工会議所や信用保証協会と連携し、事業者の皆さまの資金ニーズに対応

## 各種セミナー・商談会を開催

【医療セミナー】



【事業承継セミナー】



【マーケティング研修会】



【とっとりソリューションフェア】



# 営業戦略(個人戦略)

□個人のお客さまの資産運用ニーズや資金調達ニーズに積極的に対応

資産運用

## 資産運用ビジネスの強化

- ・資産運用提案営業の徹底
- ・アフターフォローの徹底
- ・積立投信・一時払終身保険の推進
- ・金融商品仲介業務取扱店の拡大

## 保障性保険ビジネスの推進

- ・医療・がん保険の推進強化
- ・経営者保険への取組み強化
- ・顧客ニーズにあった商品導入

資金調達

## 消費者ローンの拡販

- ・全店ローンデーの継続実施
- ・受付・申込チャネルの拡大
- ・顧客ニーズにあった商品ラインナップの見直し・拡充

## 住宅ローンの獲得推進

- ・住宅ローン推進体制の確立
- ・提携住宅ローンの開発
- ・住宅ローン顧客のメイン化推進
- ・信用リスク・事務リスク管理の強化

取引基盤

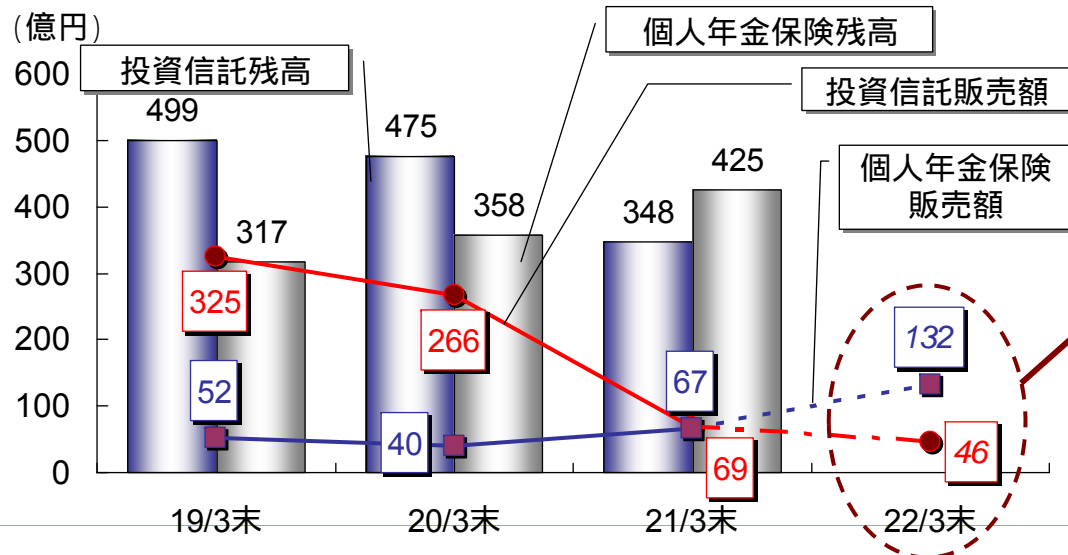
## 顧客取引基盤の拡大

- ・ポイントサービスを活用した取引メイン化推進
- ・給振先・給振元受先の獲得
- ・年金・退職金推進
- ・個人預金推進

# 営業戦略(個人戦略)

- 21年度は、市場環境を鑑み保障性保険ビジネスに重点
- お客さまへのフォローアップ体制を充実・強化

## 投資信託・個人年金保険残高



- 投資信託販売は市場環境の低迷により苦戦が続くと予想  
積立投信を中心に底辺の拡大と若年層への資産形成提案を実施
- 個人年金保険を含む保障性保険ビジネスに重点を置き推進  
個人年金保険は獲得倍増を計画  
医療・がん保険や一時払終身保険を積極推進

## フォローアップ体制の充実

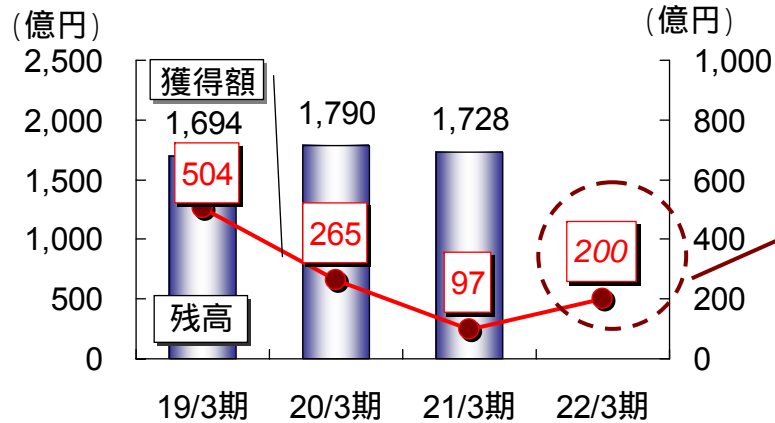


- 顧客セミナーや営業店単位での資産運用相談会を開催し、当行取扱商品の運用状況や資産運用に役立つ情報を提供
- 投信購入者のうち評価損先や大幅な相場変動時の顧客フォローを徹底
- 預かり資産担当者のスキルアップを図るため、本部研修や営業店でのロールプレイング研修を実施

# 営業戦略(個人戦略)

- 住宅ローンを年間200億円獲得できる体制を整備
- 収益性の高い消費者ローンも積極的に推進し、年間100億円の獲得を目指す

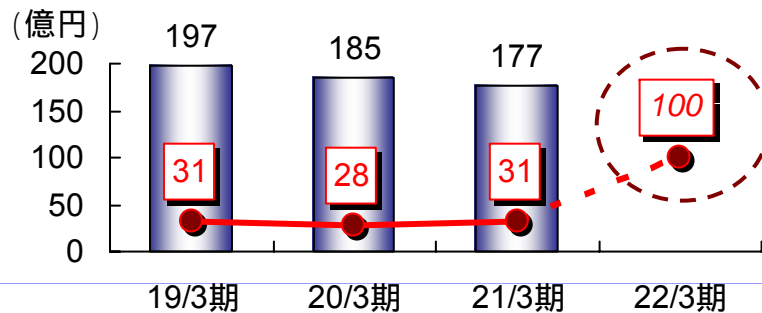
## 住宅ローン残高・獲得額



### 住宅ローン推進体制を再整備し、年間200億円獲得へ

- 人員の再配置  
20年度に4ローンプラザを廃止し、総合推進店を中心に人員を再配置
- ローンプラザの体制整備  
休日への出勤シフトにより休日営業体制を強化  
住宅業者とのグリップ強化により新築・中古・リフォーム案件ルートを開拓
- 営業店の体制整備  
「住宅ローン借替え相談会」の開催により他行住宅ローン利用者の当行シフトを推進

## 消費者ローン



### 消費者ローン年間100億円獲得へ

- 定期的な全店ローン推進日「ローンデー」を設定
- ダイレクト・マーケティングセンターを休日稼働
- 非対面チャネルの活用による事前申込・審査を実施

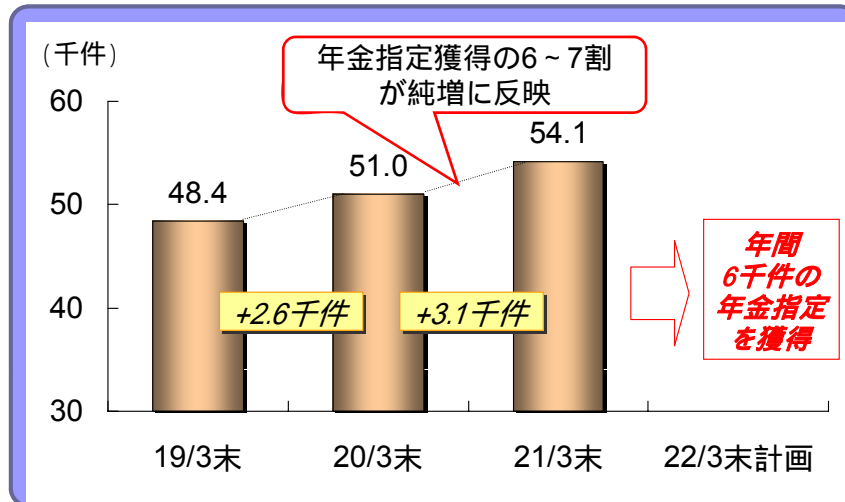
本部機能や営業店でのローン推進体制を整備することで、ローン獲得強化を図る



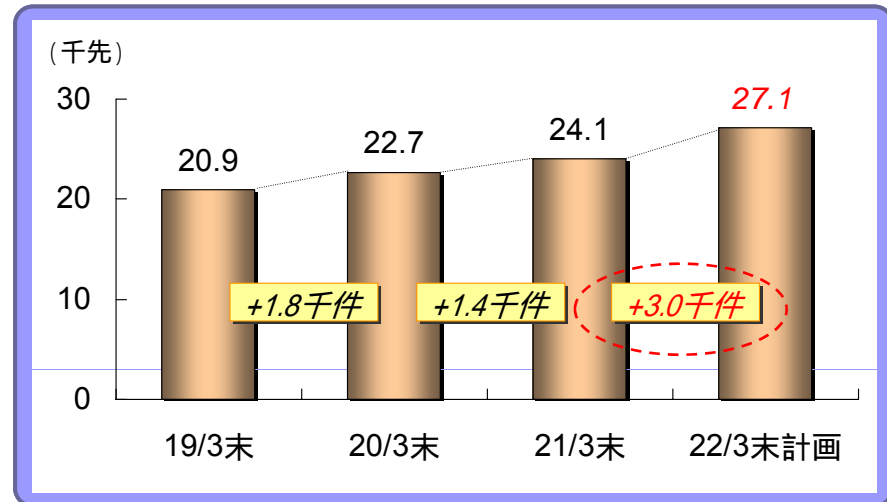
# 営業戦略(個人戦略)

□預金による安定した資金調達と顧客基盤の拡大を図るため、ターゲット層を囲い込み

### 年金振込件数推移



### 個人メイン化先数推移



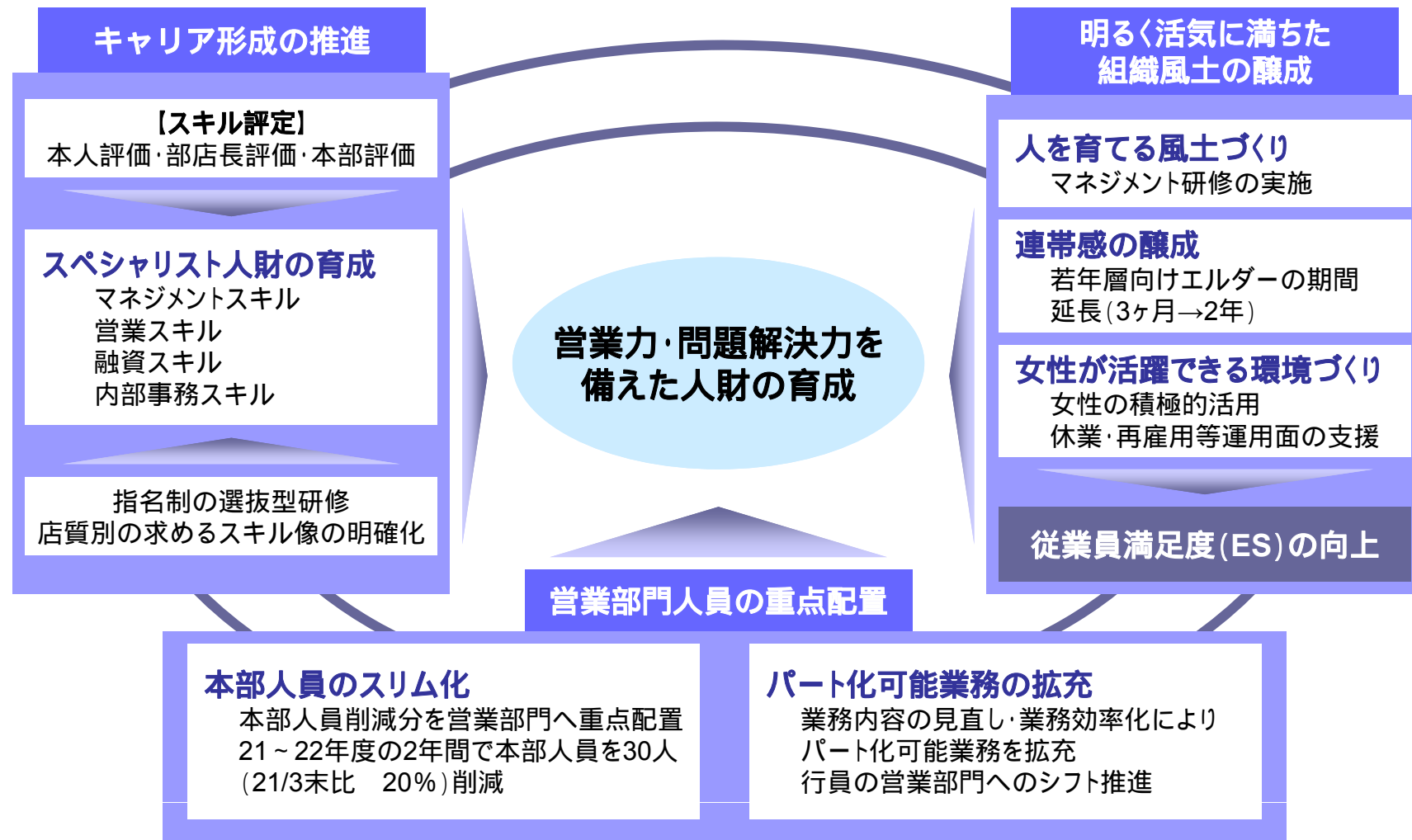
### 個人業務に特化した店舗展開

- ▶ 県内最大規模の集客力を誇る県東部及び西部の「イオンショッピングセンター」に、**インスタブランチ**を設置し、個人のお客さまへ総合的な金融サービスを提供
- ▶ 平成20年10月～平成21年3月にかけて、県内15支店を個人業務に特化した専門店舗（**マネープラザ**）に形態変更し、店舗の軽量化を図るとともに、個人のお客さまへの相談体制を充実



# 人財戦略

口行員のレベル底上げとスペシャリスト人財の育成により、自ら工夫・行動する組織風土を醸成



□内部管理態勢の充実や適切なリスクコントロールにより、適切な経営管理態勢を維持・整備

## ・高いコンプライアンス意識の醸成

強固なコンプライアンス態勢の維持・向上と  
適切な経営管理の実施  
個人情報保護や金融商品取引法への継続  
的な取組み  
利益相反管理態勢の構築

## ・リスク管理態勢の高度化

信用リスク管理態勢の高度化、権限規定の見直し  
市場リスク管理・ALM管理態勢の充実・強化  
収益管理態勢の高度化  
危機管理態勢の高度化  
BCP(業務継続計画)の整備

強靱かつ適切な  
経営管理態勢を維持・整備

## ・次期システムへの対応

当行にとって最適なシステムの構築  
安全・安心なシステム稼働

## ・事務の品質向上・効率化

事務処理の精度向上・厳正化  
非効率事務の排除とセンター集中化

# 資料編 経営指標

# 業 績

(単位：百万円)

主要項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常収益	21,360	18,990	20,499	19,809	18,411
業務粗利益	18,512	15,815	16,700	14,341	9,690
(コア業務粗利益)	17,995	15,384	15,733	14,461	13,294
資金利益	13,519	13,810	14,058	13,012	12,344
役務取引等利益	1,239	1,562	1,677	1,459	1,034
その他業務利益	3,753	442	964	130	3,688
経費	10,988	11,323	10,369	10,656	10,571
人件費	4,926	5,140	4,739	4,933	4,938
物件費	5,459	5,593	5,157	5,209	5,158
税金	602	588	472	513	474
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,523	4,492	6,330	3,684	880
コア業務純益	7,007	4,061	5,363	3,805	2,723
国債等債券関係損益	516	431	966	120	3,604
一般貸倒引当金繰入額	128	903	320	83	-
業務純益	7,395	3,589	6,009	3,600	880
臨時損益	5,333	1,259	4,815	1,328	1,360
うち 株式等関係損益	342	140	110	438	139
うち 不良債権処理額	5,826	1,330	5,121	1,868	1,624
貸出金償却	1,752	710	5,411	1,320	1,624
個別貸倒引当金繰入額	4,074	620	289	547	-
うち 偶発損失引当金繰入額	-	-	-	18	65
経常利益	2,061	2,329	1,194	2,271	2,241
特別損益	197	183	534	387	1,051
うち 貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	844
うち 償却債権取立益	572	201	253	148	242
うち 過年度役員退職慰労引当繰入額	-	-	-	461	-
うち 退職給付信託取崩益	-	-	312	-	-
税引前当期純利益	2,259	2,513	1,728	1,884	1,190
当期純利益	1,227	1,455	969	1,127	725
総与信関連費用 + + - -	5,382	2,032	5,188	1,823	602
(総与信関連費用/貸出金平残)	0.96%	0.36%	0.89%	0.30%	0.10%

# 経営指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金運用利回	1.97%	1.98%	2.04%	2.06%	2.01%
貸出金利回	2.28%	2.15%	2.16%	2.25%	2.20%
有価証券利回	0.81%	1.03%	1.50%	1.47%	1.32%
資金調達原価	1.64%	1.62%	1.56%	1.78%	1.78%
預金等利回	0.04%	0.06%	0.14%	0.30%	0.30%
経費率	1.59%	1.57%	1.41%	1.42%	1.45%
預貸金利鞘	0.64%	0.52%	0.61%	0.52%	0.45%
総資金利鞘	0.33%	0.36%	0.48%	0.28%	0.23%
ROA	0.97%	0.45%	0.73%	0.43%	-0.10%
ROE	18.98%	9.18%	15.58%	8.66%	-2.17%
OHR	59.35%	71.59%	62.08%	74.30%	109.09%
コアROA	0.92%	0.51%	0.65%	0.46%	0.34%
コアROE	17.98%	10.39%	13.90%	9.15%	6.71%
コアOHR	61.06%	73.60%	65.90%	73.68%	79.51%
当期利益ROE	3.14%	3.72%	2.51%	2.71%	-1.78%
自己資本比率(単体)	11.46%	11.06%	10.66%	10.76%	12.01%
Tier1比率(単体)	8.37%	8.07%	7.93%	6.65%	7.81%
自己資本比率(連結)	11.41%	11.03%	10.63%	10.77%	11.98%
Tier1比率(連結)	8.40%	8.11%	7.97%	6.69%	7.86%
リスク管理債権比率	4.37%	3.89%	3.52%	2.92%	2.36%
金融再生法開示債権比率	4.22%	3.75%	3.42%	2.84%	2.31%
従業員数(人)	711	699	703	711	704
店舗数(店)	68	69	69	69	70

ROA…業務純益/(総資産平残-支承見返平残)  
 ROE…業務純益/純資産平残  
 OHR…経費/業務粗利益

コアROA…コア業務純益/(総資産平残-支承平残)  
 コアROE…コア業務純益/純資産平残  
 コアOHR…経費/コア業務粗利益

# 預 金

(単位：億円)

	17/3末		18/3末		19/3末		20/3末		21/3末	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)
総預金	7,117	100.0%	7,289	100.0%	7,296	100.0%	7,361	100.0%	7,586	100.0%
うち 定期性預金	3,967	55.7%	4,027	55.2%	4,157	57.0%	4,172	56.7%	4,502	59.3%
うち 流動性預金	3,142	44.1%	3,252	44.6%	3,131	42.9%	3,180	43.2%	3,074	40.5%
うち 外貨預金	7	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	10	0.1%
個人	4,986	70.1%	5,121	70.3%	5,258	72.1%	5,409	73.5%	5,521	72.8%
うち 定期性預金	3,322	46.7%	3,325	45.6%	3,385	46.4%	3,465	47.1%	3,639	48.0%
うち 流動性預金	1,661	23.3%	1,795	24.6%	1,871	25.6%	1,941	26.4%	1,877	24.7%
うち 外貨預金	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	4	0.1%
法人	1,603	22.5%	1,644	22.6%	1,538	21.1%	1,449	19.7%	1,408	18.6%
うち 定期性預金	522	7.3%	594	8.2%	594	8.2%	570	7.8%	530	7.0%
うち 流動性預金	1,075	15.1%	1,042	14.3%	936	12.8%	872	11.9%	871	11.5%
うち 外貨預金	4	0.1%	7	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	5	0.1%
公共	417	5.9%	412	5.7%	436	6.0%	416	5.7%	587	7.7%
うち 定期性預金	115	1.6%	100	1.4%	171	2.3%	130	1.8%	326	4.3%
うち 流動性預金	302	4.3%	312	4.3%	265	3.6%	285	3.9%	260	3.4%
うち 外貨預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融機関	110	1.5%	110	1.5%	63	0.9%	86	1.2%	69	0.9%
うち 定期性預金	8	0.1%	7	0.1%	5	0.1%	5	0.1%	5	0.1%
うち 流動性預金	102	1.4%	102	1.4%	58	0.8%	81	1.1%	63	0.8%
うち 外貨預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総預金(平残)	6,985		7,200		7,352		7,475		7,273	

# 貸 出 金

(単位：億円)

	17/3末		18/3末		19/3末		20/3末		21/3末	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)
総貸出	5,523	100.0%	5,802	100.0%	5,954	100.0%	5,993	100.0%	6,105	100.0%
企業	3,039	55.0%	3,092	53.3%	2,940	49.4%	2,837	47.3%	3,006	49.2%
うち 大企業	484	8.8%	631	10.9%	558	9.4%	732	12.2%	978	16.0%
うち 中堅企業	273	4.9%	267	4.6%	269	4.5%	268	4.5%	273	4.5%
うち 中小企業	2,281	41.3%	2,193	37.8%	2,112	35.5%	1,836	30.6%	1,754	28.7%
公共	976	17.7%	989	17.0%	1,039	17.5%	1,110	18.5%	1,127	18.5%
うち 公共団体向	785	14.2%	832	14.4%	942	15.8%	1,028	17.2%	1,064	17.4%
うち 県	266	4.8%	383	6.6%	505	8.5%	541	9.0%	572	9.4%
うち 地方公社向	191	3.5%	156	2.7%	97	1.6%	82	1.4%	63	1.0%
個人	1,506	27.3%	1,721	29.7%	1,974	33.2%	2,046	34.1%	1,970	32.3%
個人ローン	1,400	25.4%	1,620	27.9%	1,892	31.8%	1,975	33.0%	1,906	31.2%
うち 住宅ローン	1,180	21.4%	1,409	24.3%	1,694	28.5%	1,790	29.9%	1,728	28.3%
うち 消費者ローン	219	4.0%	211	3.6%	197	3.3%	185	3.1%	177	2.9%
中小企業等貸出残高	3,788	68.6%	3,914	67.5%	4,086	68.6%	3,882	64.8%	3,725	61.0%
総貸出(平残)	5,577		5,631		5,812		5,941		5,867	



# 業種別貸出金

(単位：百万円)

	17/3末		18/3末		19/3末		20/3末		21/3末	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)
製 造 業	51,078	9.2%	55,103	9.5%	53,994	9.1%	54,545	9.1%	65,587	10.7%
農 業	1,522	0.3%	1,304	0.2%	784	0.1%	705	0.1%	695	0.1%
林 業	1,200	0.2%	858	0.1%	527	0.1%	625	0.1%	772	0.1%
漁 業	641	0.1%	480	0.1%	384	0.1%	324	0.1%	287	0.0%
鉱 業	78	0.0%	78	0.0%	69	0.0%	90	0.0%	50	0.0%
建 設 業	28,911	5.2%	26,849	4.6%	25,402	4.3%	24,208	4.0%	21,596	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,925	0.9%	6,893	1.2%	5,951	1.0%	6,900	1.2%	10,462	1.7%
情 報 通 信 業	2,099	0.4%	2,441	0.4%	1,495	0.3%	1,823	0.3%	3,557	0.6%
運 輸 業	8,952	1.6%	6,059	1.0%	4,905	0.8%	3,814	0.6%	5,660	0.9%
卸 売 ・ 小 売 業	70,432	12.8%	68,689	11.8%	59,206	9.9%	57,704	9.6%	56,325	9.2%
金 融 ・ 保 険 業	40,518	7.3%	45,734	7.9%	48,476	8.1%	42,198	7.0%	44,395	7.3%
不 動 産 業	35,659	6.5%	35,999	6.2%	26,364	4.4%	24,493	4.1%	24,389	4.0%
各 種 サ ー ビ ス 業	77,117	14.0%	74,312	12.8%	76,189	12.8%	74,477	12.4%	73,266	12.0%
地 方 公 共 団 体	78,552	14.2%	83,299	14.4%	94,223	15.8%	102,816	17.2%	106,420	17.4%
そ の 他	150,674	27.3%	172,144	29.7%	197,447	33.2%	204,605	34.1%	197,060	32.3%
合 計	552,365	100.0%	580,250	100.0%	595,424	100.0%	599,334	100.0%	610,526	100.0%

( 除く特別国際金融取引勘定分 )

# 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	17/3末		18/3末		19/3末		20/3末		21/3末	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)
製 造 業	5,856	24.2%	5,297	23.4%	5,681	27.0%	4,367	24.9%	1,609	11.1%
農 業	13	0.1%	22	0.1%	14	0.1%	5	0.0%	2	0.0%
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	145	0.6%	63	0.3%	88	0.4%	6	0.0%	1	0.0%
鉱 業	-	-	-	-	14	0.1%	12	0.1%	10	0.1%
建 設 業	2,437	10.1%	2,311	10.2%	2,211	10.5%	2,177	12.4%	2,333	16.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	30	0.2%	34	0.2%
運 輸 業	185	0.8%	178	0.8%	470	2.2%	425	2.4%	371	2.6%
卸 売 ・ 小 売 業	7,910	32.7%	8,981	39.7%	4,608	21.9%	2,852	16.2%	1,944	13.4%
金 融 ・ 保 険 業	80	0.3%	70	0.3%	32	0.2%	203	1.2%	-	-
不 動 産 業	1,797	7.4%	1,344	5.9%	1,124	5.3%	972	5.5%	1,762	12.2%
各 種 サ ー ビ ス 業	5,039	20.8%	3,609	16.0%	5,472	26.0%	5,138	29.3%	4,461	30.9%
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	698	2.9%	727	3.2%	1,296	6.2%	1,363	7.8%	1,927	13.3%
合 計	24,169	100.0%	22,604	100.0%	21,015	100.0%	17,557	100.0%	14,459	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

# 金融再生法開示債権

## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
金融再生法開示債権	244	228	212	177	146
破産更生債権等	47	47	46	53	60
危険債権	114	100	115	86	81
要管理債権	82	80	50	36	3
正常債権	5,539	5,843	5,990	6,052	6,167
合計	5,783	6,071	6,202	6,229	6,313
開示債権比率	4.22%	3.75%	3.42%	2.84%	2.31%

## 【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
保全引当額	179	179	175	151	141
担保保証等	116	108	116	106	109
貸倒引当金	62	70	59	45	32

保全引当率	73.54%	78.48%	82.65%	85.42%	97.15%
引当率	49.29%	58.79%	61.68%	63.59%	88.56%

# 債務者区分推移

(上段は先数、下段は残高：百万円)

20/3末	21/3末							
	期初先数 期初残高	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	回収他
正常先	2,630	1,957	398	0	9	11	3	252
	355,145	341,667	7,926	0	78	83	267	5,124
その他要注意先	1,928	215	1,353	1	49	47	8	255
	62,539	11,561	43,187	3	3,023	416	2,274	2,075
要管理先	13	3	6	1	0	1	1	1
	4,015	384	3,381	203	0	0	39	8
破綻懸念先	163	1	6	0	96	16	3	41
	8,263	33	763	0	5,523	887	426	631
実質破綻先	116	0	0	0	2	63	7	44
	3,149	0	0	0	15	2,145	764	225
破綻先	49	0	0	0	0	0	32	17
	1,329	0	0	0	0	0	900	429
合計	4,899	2,176	1,763	2	156	138	54	610
	434,440	353,645	55,257	206	8,639	3,531	4,670	8,492

\*公共向け等除く

# 自己資本比率

## 【単体】

	18/3末	18/9末	19/3末	19/9末	20/3末	20/9末	21/3末		
								20/3末比	20/9末比
自己資本比率	11.06%	10.87%	10.66%	12.07%	10.76%	10.05%	12.01%	1.25%	1.96%
Tier 比率	8.07%	8.20%	7.93%	7.52%	6.65%	6.17%	7.81%	1.16%	1.64%
自己資本（百万円）	50,018	48,987	47,207	54,695	48,528	44,351	54,344	5,816	9,993
うちTier	36,502	36,957	35,102	34,073	29,971	27,227	35,357	5,386	8,130
リスク・アセット（百万円）	452,082	450,505	442,489	453,012	450,652	441,235	452,182	1,530	10,947
信用リスクアセット（オン）	439,942	439,196	400,783	411,498	412,270	402,141	416,194	3,924	14,053
信用リスクアセット（オフ）	12,140	11,308	11,009	10,685	9,894	10,743	8,807	1,087	1,936
オペレーショナル・リスク	-	-	30,696	30,828	28,487	28,350	27,181	1,306	1,169

## 【連結】

	18/3末	18/9末	19/3末	19/9末	20/3末	20/9末	21/3末		
								20/3末比	20/9末比
自己資本比率	11.03%	10.85%	10.63%	12.07%	10.77%	10.05%	11.98%	1.21%	1.93%
Tier 比率	8.11%	8.24%	7.97%	7.56%	6.69%	6.22%	7.86%	1.17%	1.64%
自己資本（百万円）	49,960	48,969	47,167	54,791	48,634	44,464	54,310	5,676	9,846
うちTier	36,734	37,214	35,358	34,337	30,241	27,506	35,631	5,390	8,125
リスク・アセット（百万円）	452,767	451,181	443,471	453,814	451,461	442,039	452,969	1,508	10,930
信用リスクアセット（オン）	440,627	439,873	401,263	411,812	412,604	402,491	416,555	3,951	14,064
信用リスクアセット（オフ）	12,140	11,308	11,009	10,685	9,894	10,743	8,807	1,087	1,936
オペレーショナル・リスク	-	-	31,198	31,316	28,962	28,805	27,607	1,355	1,198

# 株主構成

(単位：単元(1単元=1,000株))

	19/3末		20/3末		21/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)
政府及び地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
金融機関	29,748	31.28%	30,223	31.77%	30,738	32.27%
うち信託銀行	8,359	8.79%	8,763	9.21%	9,105	9.56%
金融商品取引業者	993	1.04%	826	0.87%	809	0.85%
その他の法人	32,788	34.48%	33,217	34.91%	33,768	35.46%
外国法人等	1,405	1.48%	1,281	1.35%	1,766	1.85%
個人その他	28,995	30.49%	28,392	29.84%	27,167	28.53%
自己株式等	1,173	1.23%	1,210	1.27%	971	1.02%
計	95,104	100.00%	95,151	100.00%	95,221	100.00%

## 大株主上位10先

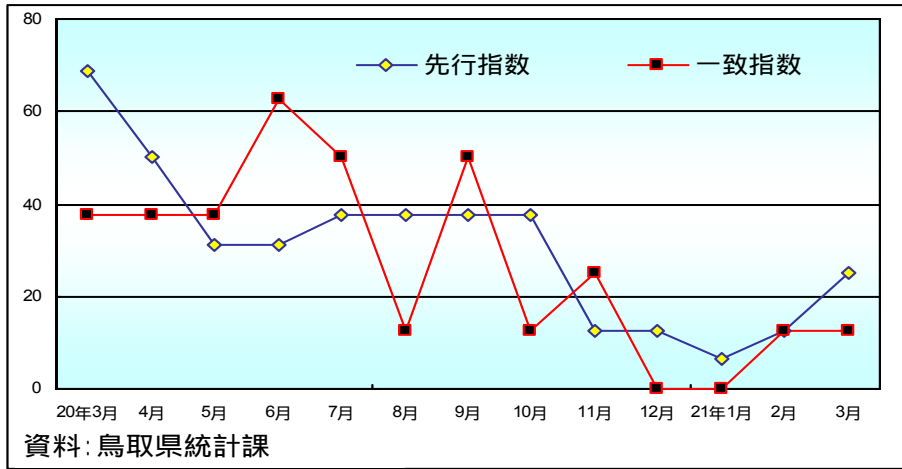
(単位：1,000株)

	19/3末		20/3末		21/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数	
三菱東京UFJ銀行	4,630		三菱東京UFJ銀行	4,630	日本トラスティ・サービス信託銀行	7,242
日本トラスティ・サービス信託銀行	4,340		日本トラスティ・サービス信託銀行	4,559	三菱東京UFJ銀行	4,630
明治安田生命保険	3,426		明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,424
損害保険ジャパン	3,122		損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122
第一生命保険	2,943		第一生命保険	2,943	第一生命保険	2,946
鳥取銀行従業員持株会	2,412		鳥取銀行従業員持株会	2,426	鳥取銀行従業員持株会	2,368
三井生命保険	1,681		三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681
東京海上日動火災保険	1,275		東京海上日動火災保険	1,275	東京海上日動火災保険	1,275
三菱UFJ信託銀行	1,093		日本マスタートラスト信託銀行	1,104	三信	1,039
三信	1,039		三菱UFJ信託銀行	1,093	オークラヤ住宅	880

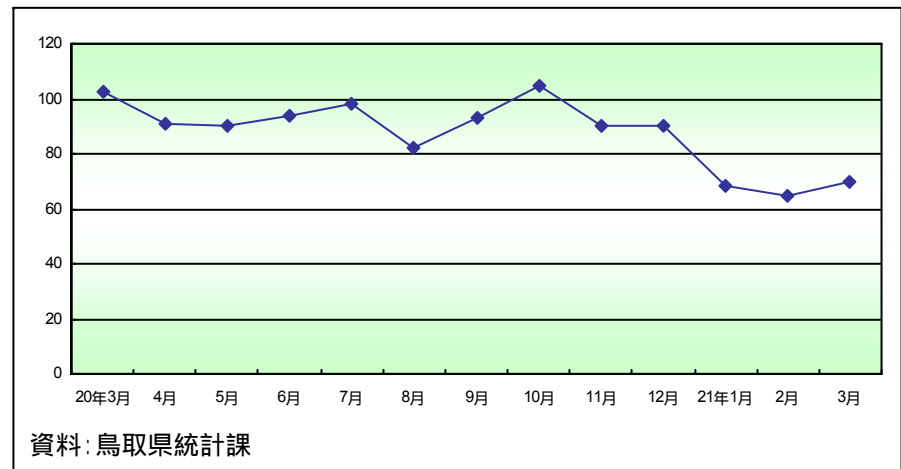
# 資料編 鳥取県経済の状況

# 鳥取県経済の状況

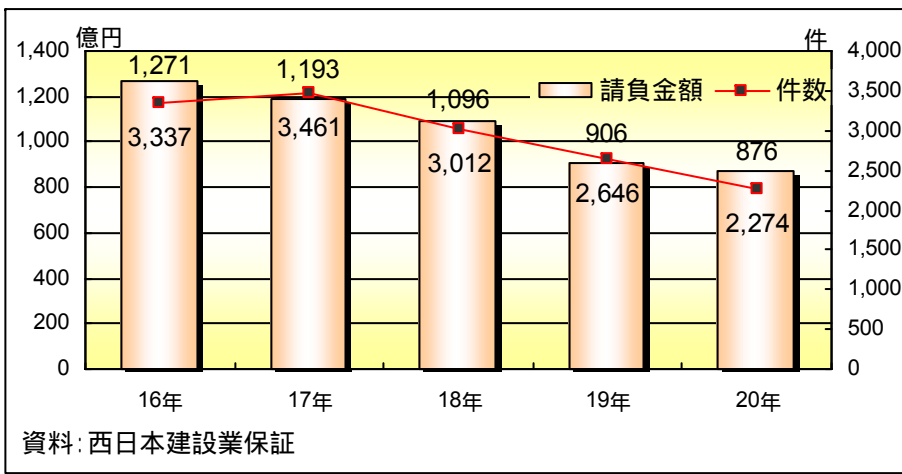
## 景気動向指数



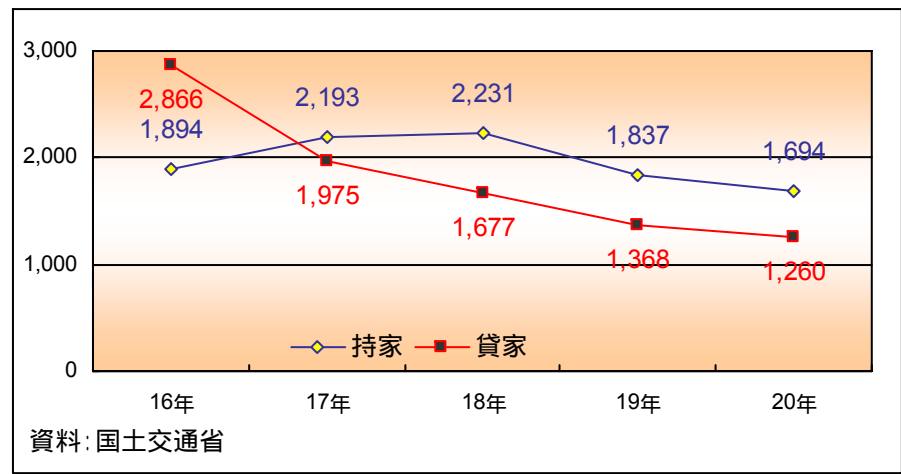
## 生産関連 (鉱工業生産指数)



## 公共工事 (公共工事金銭保証実績)



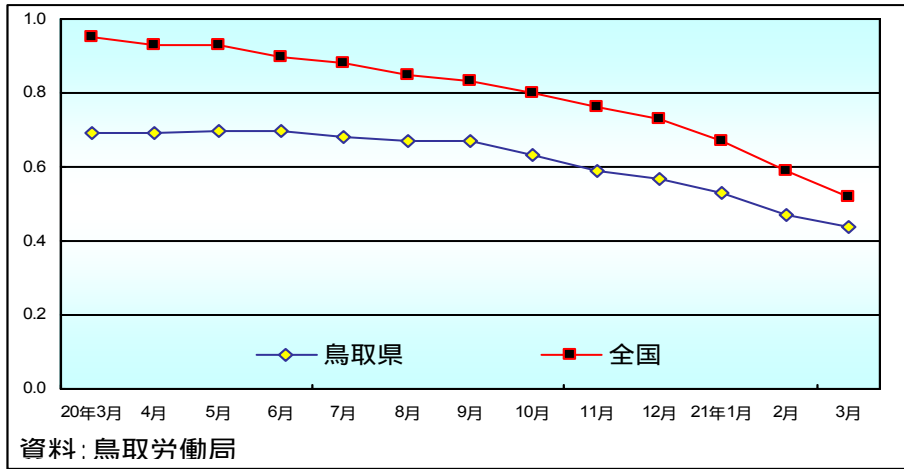
## 新設住宅着工 (戸数)



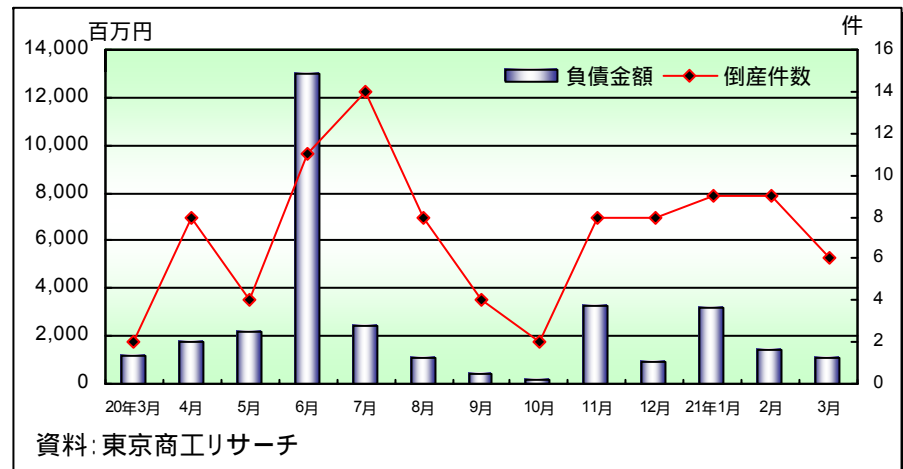


# 鳥取県経済の状況

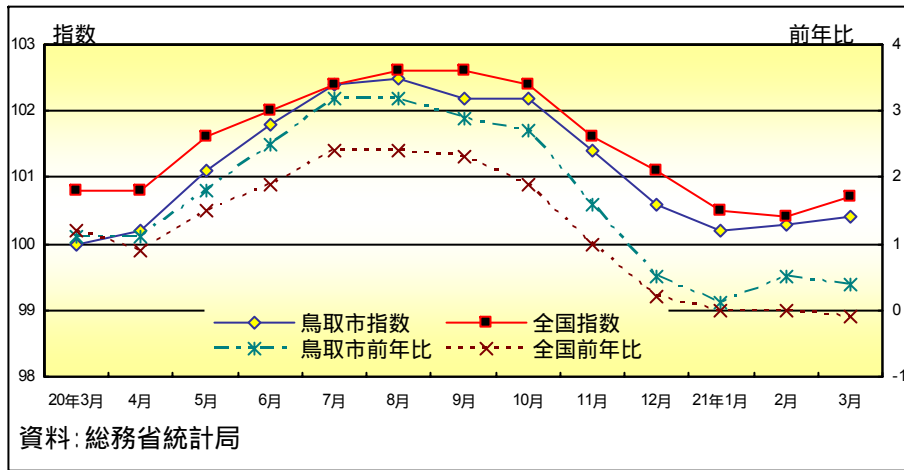
## 雇用情勢（有効求人倍率推移）



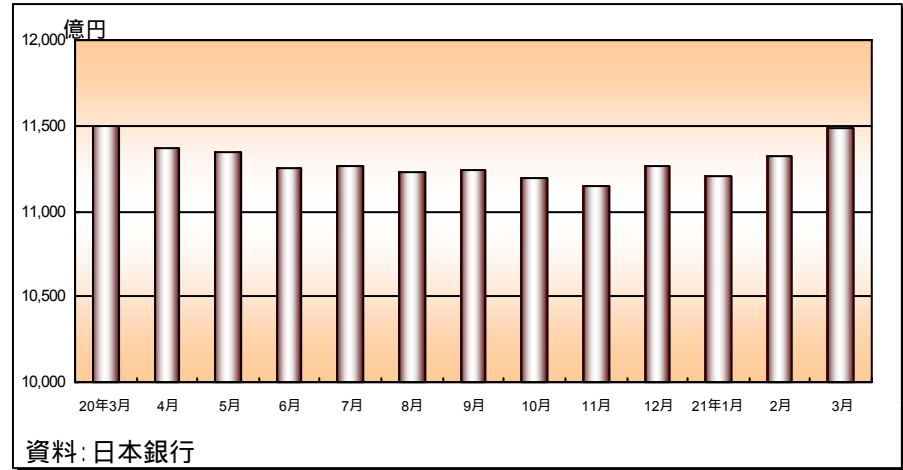
## 企業倒産（負債総額1,000万円以上）



## 消費者物価指数（総合）



## 銀行貸出



# 県内経済指標

## 鳥取県経済指標

単位	推計人口 (注1) 人	推計世帯数 (注1) 世帯	景気動向指数			公共工事保証実績			新設住宅着工					
			先行指数	一致指数	遅行指数	件数	請負金額 百万円	前年比 %	総数 戸	前年比 %	持家 (分譲を含む)		貸家 (給与を含む)	
											戸	%	戸	%
17年	607,012	209,541				3,461	119,352	6.2	4,168	12.4	2,193	15.8	1,975	31.1
18年	603,987	212,177				3,012	109,614	8.2	3,908	6.2	2,231	1.7	1,677	15.1
19年	599,830	213,383				2,646	90,600	17.3	3,205	18.0	1,837	17.7	1,368	18.4
20年	594,915	213,930				2,274	87,650	3.3	2,954	7.8	1,694	7.8	1,260	7.9
20.1	599,374	213,748	37.5	31.3	83.3	192	5,549	3.9	213	8.7	77	9.4	136	22.5
2	598,961	213,675	62.5	56.3	83.3	103	5,458	46.7	209	30.3	109	56.6	100	104.1
3	598,430	213,448	68.8	37.5	83.3	209	9,643	20.4	272	6.7	203	10.3	69	2.8
4	595,844	212,713	50.0	37.5	33.3	137	8,073	28.1	312	20.5	162	5.8	150	72.4
5	596,017	213,694	31.3	37.5	33.3	131	7,438	9.0	229	51.9	156	22.8	73	73.4
6	595,748	213,821	31.3	62.5	50.0	205	6,730	29.5	251	14.3	131	14.9	120	13.7
7	595,510	213,815	37.5	50.0	50.0	248	11,491	28.8	234	14.0	157	33.1	77	50.0
8	595,283	213,891	37.5	12.5	50.0	194	7,161	5.1	237	7.7	129	2.4	108	14.9
9	595,184	213,924	37.5	50.0	33.3	231	8,672	14.9	290	28.9	220	25.7	70	40.0
10	594,915	213,930	37.5	12.5	16.7	247	9,337	1.2	231	10.8	121	11.7	110	9.8
11	594,763	214,105	12.5	25.0	33.3	180	3,882	33.7	132	25.0	84	27.0	48	21.3
12	594,661	214,255	12.5	0.0	25.0	197	4,276	13.1	344	25.5	145	22.9	199	27.6
21.1	594,437	214,241	6.3	0.0	p 10.0	144	3,648	34.2	143	32.9	66	14.3	77	43.4
2	594,058	214,214	12.5	12.5	p 20.0	169	8,356	53.1	121	42.1	77	29.4	44	56.0
3	593,702	214,174	25.0	12.5	p 20.0	230	9,709	0.7	119	56.3	98	51.7	21	69.6
調査機関	鳥取県統計課					西日本建設業保証(株)			国土交通省					

注1: 年別は10月1日現在、月別は1日現在 pは速報値

# 県内経済指標

鳥取県経済指標

単位	消費者物価指数(注2)		求人倍率		常用雇用指数		銀行預貸金残高				企業倒産			
	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模		預金	前年比	貸出金	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
					30人以上	前年比								
	17年=100	%	倍(季節調整済)		17年=100	%	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%
17年	100.0	0.2	1.20	0.77	100.0	11.7	18,339	0.8	11,688	1.6	39	27.8	11,841	18.4
18年	99.5	0.5	1.21	0.79	99.2	0.8	18,470	0.7	11,304	3.3	67	71.8	27,766	134.5
19年	99.3	0.2	1.19	0.75	95.6	3.6	18,870	2.2	11,259	0.4	52	22.4	21,034	24.8
20年	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9	18,809	0.3	10,976	2.5	79	51.9	29,159	38.6
20.1	100.1	1.1	1.12	0.73	95.9	1.1	18,664	1.8	11,155	1.5	5	0.0	962	121.2
2	99.8	1.2	1.15	0.74	96.0	0.8	18,618	1.8	11,147	1.9	5	25.0	1,820	55.6
3	100.0	1.1	1.00	0.68	95.5	0.5	18,681	0.8	11,227	1.1	2	50.0	1,213	46.1
4	100.2	1.1	1.14	0.67	96.4	0.3	18,453	0.3	11,065	2.2	8	300.0	1,720	57.3
5	101.1	1.8	1.22	0.70	96.5	0.6	18,679	1.3	11,052	0.8	4	33.3	2,187	83.5
6	101.8	2.5	1.01	0.71	96.4	0.7	19,075	0.2	10,959	1.2	11	1,000.0	12,990	32,375.0
7	102.4	3.2	1.14	0.68	97.2	1.8	18,800	0.3	10,973	1.5	14	133.3	2,452	259.0
8	102.5	3.2	1.16	0.68	97.1	1.5	18,937	1.1	10,946	1.5	8	300.0	1,118	365.8
9	102.2	2.9	1.05	0.68	97.0	1.0	18,408	1.7	10,955	2.0	4	100.0	380	33.3
10	102.2	2.7	0.96	0.64	96.8	0.9	18,336	0.3	10,917	1.7	2	81.8	130	97.7
11	101.4	1.6	0.93	0.59	96.7	1.0	18,638	0.2	10,870	2.2	8	33.3	3,265	21.1
12	100.6	0.5	0.89	0.57	96.4	0.7	18,809	0.3	10,976	2.5	8	166.7	922	73.5
21.1	100.2	0.1	0.79	0.53	96.7	0.8	18,654	0.1	10,919	2.1	9	80.0	3,199	232.5
2	100.3	0.5	0.74	0.47	95.8	0.2	18,729	0.6	11,028	1.1	9	80.0	1,402	23.0
3	100.4	0.4	0.85	0.44	93.7	1.8	18,737	0.3	11,196	0.3	6	200.0	1,075	11.4
調査機関	鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		鳥取県銀行協会				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

注2: 生鮮食料品を除く総合に遡及改定

**本資料に関するお問合せ先**

**株式会社 鳥取銀行 経営統括部**

**〒680-8686**

**鳥取市永楽温泉町171番地**

**TEL : 0857 37 0260**

**FAX : 0857 37 0269**

**E-mail : keiei@tottoribank.co.jp**

**本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。**